

平成 9 年度 政府 関係 機関 決算 書

(第 145 回 国会 提出)

目 次

平成 9 年度政府関係機関決算書

	頁
国民金融公庫	1
住宅金融公庫	13
農林漁業金融公庫	33
中小企業金融公庫	49
北海道東北開発公庫	61
公営企業金融公庫	75
中小企業信用保険公庫	85
環境衛生金融公庫	105
沖縄振興開発金融公庫	115
日本開発銀行	131
日本輸出入銀行	149
(参考)	
コード番号について	185

平成 9 年度 国民金融公庫 決算書

平成 9 年度 2010 国民金融公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

平成 9 年度における
 収入済額は 390,001,522,484 円
 であって
 支出済額は 378,308,235,076 円
 である。
 したがって、収入が支出を超過すること
 11,693,287,408 円
 である。
 また、国民金融公庫の損益計算上における損益はなかったため、このまま決算を結了した。
 次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)		
401,593,716,000	32,482,000,000 64,069,430,000	370,006,286,000	390,001,522,484	19,995,236,484

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
421,017,782,000	33,215,775,000	387,802,007,000	0	0	387,802,007,000	378,308,235,076	9,493,771,924

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款・項・目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金				
0101-01 貸付金利息	293,665,218,000	313,525,491,006	19,860,273,006	貸付金利息の収入が予定より多かったため
0200-00 雑収入	76,341,068,000	76,476,031,478	134,963,478	
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	71,071,000,000	71,071,000,000	0	
0204-00 石炭並びに石油及び エネルギー需給構造 高度化対策特別会計 より受入				
0204-01 石炭並びに石油及び エネルギー需給構造 高度化対策特別会計 より受入	21,602,000	15,287	21,586,713	エネルギー使用合理化特定設備等資金 利子補給金の対象となる貸付金の残高 が予定より少なかったこと等のため
0202-00 運用収入				
0202-01 運用収入	290,000,000	363,788,020	73,788,020	余裕金の運用による預け金利息の収入 が多かったこと等のため
0203-00 雑収入	4,958,466,000	5,041,228,171	82,762,171	
0203-02 労働保険料被保険者 負担金	171,401,000	170,611,414	789,586	
0203-03 受託手数料	4,364,054,000	4,362,112,458	1,941,542	
0203-01 雑収入	423,011,000	508,504,299	85,493,299	固定資産処分の収入があったこと等の ため
収 入 合 計	370,006,286,000	390,001,522,484	19,995,236,484	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事業損金	386,392,007,000	0	0	0	386,392,007,000	378,308,235,076	8,083,771,924	不用額を生じたのは、支払利息が予定より 少なかったこと等のため
1-01 役員給	176,482,000	0	0	0	176,482,000	175,847,305	634,695	
1-02 職員基本給	25,700,017,000	0	0	58,726,000	25,641,291,000	25,641,103,081	187,919	
1-03 職員諸手当	14,488,925,000	0	0	365,731,000	14,854,656,000	14,854,628,263	27,737	職員給与規程が改定されたこと等のため (目)職員基本給から 58,726,000 円 (目)超過勤務手当から 136,257,000 円 (目)退職手当から 170,748,000 円 計 365,731,000 円流用
1-04 超過勤務手当	2,661,417,000	0	0	136,257,000	2,525,160,000	2,525,109,302	50,698	
1-05 退職手当	4,656,754,000	0	0	170,748,000	4,486,006,000	4,360,924,100	125,081,900	
5-06 諸支出金	5,705,945,000	0	0	0	5,705,945,000	5,629,579,563	76,365,437	
2-07 旅費	1,479,002,000	0	0	0	1,479,002,000	1,406,090,261	72,911,739	
3-08 業務諸費	14,482,178,000	0	0	0	14,482,178,000	14,188,261,761	293,916,239	
9-09 交際費	1,077,000	0	0	0	1,077,000	1,077,000	0	
9-10 債権保全費	224,214,000	0	0	0	224,214,000	223,964,033	249,967	
3-11 税金	934,097,000	0	0	0	934,097,000	832,823,593	101,273,407	
5-12 業務委託費	7,144,997,000	0	0	649,696,000	6,495,301,000	5,497,896,492	997,404,508	
9-13 支払利息	308,736,802,000	0	0	0	308,736,802,000	302,321,134,474	6,415,667,526	
9-14 賠償償還及払戻金	100,000	0	0	649,696,000	649,796,000	649,795,848	152	返済資金緊急特別貸付の貸付金利そ及引下 げに伴う利息の返還等のため (目)業務委託費から 649,696,000 円流用
09 予備費 (9-..)	1,410,000,000	0	0	0	1,410,000,000	0	1,410,000,000	
支出合計	387,802,007,000	0	0	0	387,802,007,000	378,308,235,076	9,493,771,924	

損 益 計 算 書 (平成 9 年 4 月 1 日から 平成 10 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	403,505,601,395	経 常 収 益	403,664,126,830
借 入 金 利 息	294,093,953,538	貸 付 金 利 息	311,310,654,759
受 託 金 支 払 利 息	52,803,964	普 通 貸 付 利 息	285,600,025,004
業 務 委 託 費	5,438,829,569	恩 給 担 保 貸 付 利 息	1,764,987,611
委 託 金 融 機 関 等 手 数 料	5,302,863,232	記 名 国 債 担 保 貸 付 利 息	18,573,347
調 査 委 託 費	135,966,337	教 育 資 金 貸 付 利 息	23,909,849,140
事 務 費	70,544,896,610	保 証 履 行 口 利 息	17,219,657
俸 給 及 諸 給 与	47,557,612,051	受 託 手 数 料	4,274,577,912
諸 支 出 金	5,629,579,563	一 般 会 計 よ り 受 入	71,071,000,000
旅 費	1,406,090,261	石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計より受入	15,287
業 務 諸 費	14,188,261,761	預 け 金 利 息	361,310,260
交 際 費	1,077,000	有 価 証 券 益	
債 権 保 全 費	223,964,033	有 価 証 券 利 息	2,477,760
税 金	888,516,093	雑 収 入	713,899,922
賠 償 償 還 及 払 戻 金	649,795,848	受 入 雑 利 息	100,253,009
償 却 費	9,662,604,278	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	170,611,414
貸 付 金 償 却	8,080,495,197	償 却 債 権 取 立 益	23,085,653
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,582,109,081	雑 益	419,949,846
貸 倒 引 当 金 繰 入	23,210,219,171	貸 倒 引 当 金 戻 入	15,930,190,930
雑 損	502,294,265		
特 別 損 失			

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
固 定 資 産 除 却 損	158,525,435		
当 期 利 益 金	0		
合 計	403,664,126,830	合 計	403,664,126,830

貸借対照表 (平成10年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	9,157,713,291,192	借 入 金	8,917,500,000,000
普 通 貸 付	8,367,057,897,299	資 金 運 用 部 借 入 金	6,765,120,000,000
恩 給 担 保 貸 付	61,868,055,847	簡 易 生 命 保 険 借 入 金	1,854,880,000,000
記 名 国 債 担 保 貸 付	551,019,444	一 般 会 計 借 入 金	297,500,000,000
教 育 資 金 貸 付	719,851,557,972	受 託 金	1,764,007,129
保 証 履 行 口	8,384,760,630	貸 付 受 入 金	47,811,880,000
現 金 預 け 金	30,268,897,260	未 払 金	75,945,100
現 金	145,698,307	未 払 費 用	45,239,619,212
預 け 金	30,123,198,953	未 払 借 入 金 利 息	44,387,395,374
代 理 店 勘 定	4,358,636,598	未 払 受 託 金 支 払 利 息	4,021,118
普 通 口	1,101,910,607	未 払 委 託 手 数 料	848,202,720
教 育 口	3,256,725,991	雑 勘 定	
未 収 収 益	18,997,547,160	仮 受 金	3,603,699,846
未 収 貸 付 金 利 息	18,091,443,034	貸 倒 引 当 金	23,210,219,171
未 収 受 託 手 数 料	906,104,126	保 証 債 務	365,420,396,571
雑 勘 定		(負 債 合 計)	9,404,625,767,029
仮 払 金	1,731,167,519	資 本 金	
固 定 資 産		一 般 会 計 出 資 金	221,514,000,000
20業 務 用 固 定 資 産	47,649,830,729	(資 本 合 計)	221,514,000,000
保 証 債 務 見 返	365,420,396,571		
資 産 合 計	9,626,139,767,029	負 債 ・ 資 本 合 計	9,626,139,767,029

重要な会計方針等

1 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 19,228,264,689 円

2 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、公庫の国庫納付金に関する政令(昭和 26 年政令第 162 号)第 1 条第 4 項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の6/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は2.5/1000である。

3 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、245,917,260,536 円となっている。

財 産 目 録 (平成 10 年 3 月 31 日現在)				
摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)	
(資産の部)		未収厚年等受託手数料		7,097,475
貸付金	2,740,481口	9,157,713,291,192	雑勘定	
普通貸付	1,715,768口	8,367,057,897,299	仮払金	1,731,167,519
恩給担保貸付	137,278口	61,868,055,847	固定資産	
記名国債担保貸付	1,008口	551,019,444	業務用固定資産	47,649,830,729
教育資金貸付	877,232口	719,851,557,972	土地	622筆 269,886㎡
保証履行口	9,195口	8,384,760,630	建物	600棟 延265,868㎡
現金預け金		30,268,897,260	機械器具備品	自動車 交換機 金庫 その他 57両 167台 12台 10,091点
現金		145,698,307	借地権	4口
預け金		30,123,198,953	敷金	1,208口
郵便振替 東京貯金事務センター外 10 センター		220,411,810	固定資産仮払金	960,927,964
銀行預け金 日本銀行本店外 585 店		29,902,787,143	保証債務見返	365,420,396,571
代理店勘定		4,358,636,598	資産合計	9,626,139,767,029
代理店勘定普通口 北海道銀行本店外 888 店		1,101,910,607	(負債の部)	
代理店勘定代理店教育一般口 第一勧業銀行本店外 269 店		2,394,845,991	借入金	128口
代理店勘定教育郵貯口 郵政省		56,290,000	資金運用部借入金	40口
代理店勘定年金教育口 年金福祉事業団		805,590,000	簡易生命保険借入金	54口
未収収益		18,997,547,160	一般会計借入金	34口
未収貸付金利息		18,091,443,034	受託金	1,764,007,129
未収受託手数料		906,104,126	環衛受託金	1,762,327,795
未収環衛受託手数料		898,558,301	厚年等受託金	1,679,334
未収労災受託手数料		448,350	貸付受入金	47,811,880,000

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
未 払 金	75,945,100	未 払 年 金 教 育 貸 付 手 数 料	4,421,107
未 払 費 用	45,239,619,212	未 払 環 衛 貸 付 再 委 託 手 数 料	5,491
未 払 借 入 金 利 息	44,387,395,374	未 払 回 収 手 数 料	16,962,538
未 払 資 金 運 用 部 借 入 金 利 息	31,910,897,621	雑 勘 定	
未 払 簡 易 生 命 保 険 借 入 金 利 息	12,476,497,753	仮 受 金	3,603,699,846
未 払 受 託 金 支 払 利 息		仮 受 金	2,962,370,504
未 払 環 衛 受 託 金 支 払 利 息	4,021,118	貸 付 内 入 金	641,329,342
未 払 委 託 手 数 料	848,202,720	貸 倒 引 当 金	23,210,219,171
未 払 普 通 貸 付 手 数 料	585,554,164	保 証 債 務	365,420,396,571
未 払 恩 給 担 保 貸 付 手 数 料	580,650	負 債 合 計	9,404,625,767,029
未 払 代 理 店 教 育 一 般 貸 付 手 数 料	240,601,664	正 味 財 産	221,514,000,000
未 払 郵 貯 貸 付 手 数 料	77,106		

平成 9 年度住宅金融公庫決算書

平成 9 年度 2020 住宅金融公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

平成 9 年度における	
収入済額は	3,498,974,820,432 円
であって	
支出済額は	3,672,181,771,670 円
である。	
したがって、収入が支出に不足すること	173,206,951,238 円
である。	
また、住宅金融公庫の損益計算上における利益金は	47,840,124,390 円
であって、これは	
住宅資金通事業に係る利益金は	49,200,000,000 円
であったが、住宅融資保険特別勘定の損失金が	1,359,875,610 円
であったので、差引き	47,840,124,390 円
の利益金を生じたものである。	

上記の住宅資金通事業に係る利益金は、住宅金融公庫法(昭和 25 年法律第 156 号)附則第 13 項の規定により、特別損失を埋めるため一般会計から受け入れた交付金により生じた利益金であるので、同法附則第 14 項の規定により特別損失を減額して整理することとし、住宅融資保険特別勘定の損失金は、同法第 26 条の 2 第 4 項の規定により同勘定の積立金を取りくずして整理することとして、決算を結了した。

なお、平成 9 年度において、同法附則第 11 項の規定により特別損失として整理した額は、207,700,000,000 円である。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入							
収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (ーは減) (円)			
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
3,631,101,177,000	0	3,631,101,177,000	3,498,974,820,432	132,126,356,568			
2 支 出							
支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
3,872,633,631,000	0	3,872,633,631,000	0	0	3,872,633,631,000	3,672,181,771,670	200,451,859,330
〔 収入支出決算額 〕							
1 収 入							
款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (ーは減) (円)	増 減 理 由			
0100-00 事 業 益 金							
0101-00 事 業 益 金							
0101-01 貸 付 金 利 息	3,146,189,000,000	3,016,379,897,148	129,809,102,852	貸付金の残高が予定より少なかったこと等のため			
0200-00 住 宅 融 資 保 険 料 収 入							
0201-00 住 宅 融 資 保 険 料 収 入							
0201-01 住 宅 融 資 保 険 料 収 入	6,259,722,000	4,459,876,498	1,799,845,502	保険関係の成立した貸付けが少なかったため			
0300-00 雑 収 入	478,652,455,000	478,135,046,786	517,408,214				

住宅金融

款・項・目	収入予算額 (円)	収入済額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)	増減理由
0301-00 一般会計より受入				
0301-01 一般会計より受入	440,000,000,000	440,000,000,000	0	
0304-00 貸付手数料等収入				
0304-01 貸付手数料等収入	29,969,083,000	26,177,139,801	3,791,943,199	貸付契約件数が少なかったこと等のため
0302-00 運用収入				
0302-01 運用収入	3,670,883,000	8,012,513,595	4,341,630,595	余裕金の運用による預け金利息の収入が多かったこと等のため
0303-00 雑収入	5,012,489,000	3,945,393,390	1,067,095,610	
0303-02 労働保険料被保険者負担金	25,479,000	22,885,081	2,593,919	
0303-01 雑収入	4,987,010,000	3,922,508,309	1,064,501,691	雇用促進事業団等からの受託手数料が少なかったこと等のため
収入合計	3,631,101,177,000	3,498,974,820,432	132,126,356,568	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増減額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 事業損金	3,865,823,289,000	0	0	0	3,865,823,289,000	3,667,349,614,901	198,473,674,099	不用額を生じたのは、支払利息が予定より少なかったこと等のため
1-01 役員給	198,444,000	0	0	2,459,000	195,985,000	195,984,684	316	
1-02 職員基本給	6,078,050,000	0	0	55,757,000	6,022,293,000	6,022,292,636	364	
1-03 職員諸手当	3,591,039,000	0	0	148,579,000	3,739,618,000	3,739,617,428	572	職員給与規程が改定されたこと等のため (目)職員基本給から 28,153,000 円 (目)超過勤務手当から 76,832,000 円 (目)業務諸費から 43,594,000 円 計 148,579,000 円流用
1-04 超過勤務手当	619,194,000	0	0	76,832,000	542,362,000	542,361,652	348	
1-05 退職手当	1,271,844,000	0	0	297,146,000	1,568,990,000	1,568,989,820	180	退職者が多かったため (目)役員給から 2,459,000 円 (目)職員基本給から 27,604,000 円 (目)諸支出金から 72,711,000 円 (目)業務委託費から 194,372,000 円 計 297,146,000 円流用

(18) 住宅金融公庫決算報告書

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
5-06 諸 支 出 金	1,477,237,000	0	0	72,711,000	1,404,526,000	1,404,525,271	729	
2-07 旅 費	310,721,000	0	0	0	310,721,000	306,477,808	4,243,192	
3-08 業 務 諸 費	7,005,761,000	0	0	43,594,000	6,962,167,000	6,863,451,646	98,715,354	
9-09 交 際 費	1,267,000	0	0	0	1,267,000	1,077,000	190,000	
9-10 債 権 保 全 費	384,678,000	0	0	0	384,678,000	297,165,336	87,512,664	
3-11 税 金	1,608,305,000	0	0	0	1,608,305,000	1,311,490,676	296,814,324	
5-12 業 務 委 託 費	60,517,658,000	0	0	194,372,000	60,323,286,000	55,047,478,873	5,275,807,127	
9-13 支 払 利 息	3,764,623,716,000	0	0	0	3,764,623,716,000	3,577,665,631,786	186,958,084,214	
9-14 債 券 発 行 差 金 償 還 金	15,136,879,000	0	0	0	15,136,879,000	10,092,660,515	5,044,218,485	
9-15 債 券 発 行 諸 費	2,685,611,000	0	0	0	2,685,611,000	2,039,796,400	645,814,600	
9-16 賠 償 償 還 及 払 戻 金	312,885,000	0	0	0	312,885,000	250,613,370	62,271,630	
02 保 險 金								
9-01 保 險 金	5,910,342,000	0	0	0	5,910,342,000	4,832,156,769	1,078,185,231	不用額を生じたのは、保険金の支払請求が 少なかったため
09 予 備 費 (9-…)	900,000,000	0	0	0	900,000,000	0	900,000,000	
支 出 合 計	3,872,633,631,000	0	0	0	3,872,633,631,000	3,672,181,771,670	200,451,859,330	

損 益 計 算 書 (平成 9 年 4 月 1 日から 平成 10 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	3,707,807,185,419	経 常 収 益	3,547,947,309,809
借 入 金 利 息	3,489,026,694,889	貸 付 金 利 息	3,016,707,457,631
財 形 住 宅 債 券 利 息	36,056,215,199	個 人 住 宅 貸 付 利 息	2,595,407,165,088
支 払 保 険 金	4,832,156,769	賃 貸 住 宅 貸 付 利 息	251,435,056,099
業 務 委 託 費	53,205,737,663	分 譲 住 宅 貸 付 利 息	5,933,387,299
金 融 機 関 手 数 料	47,577,991,660	増 築 貸 付 利 息	9,624
地 方 公 共 団 体 等 手 数 料	5,626,722,043	住 宅 改 良 貸 付 利 息	61,691,410,267
沖 縄 公 庫 手 数 料	1,023,960	災 害 復 興 住 宅 貸 付 利 息	23,288,300,093
事 務 費	22,606,650,027	地 す べ り 等 関 連 住 宅 貸 付 利 息	352,681
俸 給 及 諸 給 与	12,069,246,220	宅 地 防 災 工 事 貸 付 利 息	19,269,717
諸 支 出 金	1,404,525,271	市 街 地 再 開 発 事 業 等 貸 付 利 息	16,811,734,913
旅 費	306,477,808	中 高 層 耐 火 建 築 物 貸 付 利 息	15,012,147,618
業 務 諸 費	6,863,451,646	宅 地 造 成 貸 付 利 息	20,920,320,514
交 際 費	1,077,000	関 連 公 共 施 設 貸 付 利 息	14,714,851
債 権 保 全 費	297,165,336	関 連 利 便 施 設 貸 付 利 息	280,997,664
税 金	1,414,093,376	産 業 労 働 者 住 宅 貸 付 利 息	195,223,740
賠 償 償 還 及 払 戻 金	250,613,370	財 形 住 宅 貸 付 利 息	25,697,367,463
債 券 発 行 諸 費	2,039,796,400	住 宅 融 資 保 険 料	4,459,876,498
償 却 費	15,571,025,668	貸 付 手 数 料 等 収 入	26,177,139,801
貸 付 金 償 却	1,468,588,664	貸 付 手 数 等 収 入	25,695,224,831
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	347,028,334	支 払 方 法 変 更 手 数 料	481,914,970

(20) 住宅金融公庫損益計算書

損		失	利		益
科 目	金 額 (円)		科 目	金 額 (円)	
債券発行差金償却	13,755,408,670		受託手数料	1,895,381,577	
支払備金繰入	3,558,576,974		一般会計より受入	440,000,000,000	
未経過保険料繰入	10,411,420,610		補給金	390,800,000,000	
貸倒引当金繰入	70,497,122,086		交付金	49,200,000,000	
雑損	1,789,134		預け金利息	7,158,592,265	
当期利益金	47,840,124,390		有価証券益		
			有価証券益	853,921,330	
			雑収入	2,058,818,296	
			労働保険料被保険者負担金	22,885,081	
			住宅融資保険雑収入	1,898,437,443	
			雑益	137,495,772	
			支払備金戻入	3,171,370,181	
			未経過保険料戻入	8,251,821,040	
			貸倒引当金戻入	37,212,931,190	
			特別損失金		
			当期特別損失金	207,700,000,000	
合 計	3,755,647,309,809		合 計	3,755,647,309,809	

(注) 当期利益金 47,840,124,390 円は、住宅資金通事業に係る利益金 49,200,000,000 円と住宅融資保険特別勘定の損失金 1,359,875,610 円との差額である。

なお、住宅資金通事業に係る利益金 49,200,000,000 円は、住宅金融公庫法附則第 13 項の規定により特別損失を埋めるため一般会計から受入れた交付金により生じた利益金であるので、同法附則第 14 項の規定により特別損失を減額して整理することとし、住宅融資保険特別勘定の損失金 1,359,875,610 円は、同法第 26 条の 2 第 4 項の規定により同勘定の積立金を取りくずして整理することとする。

貸借対照表 (平成10年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	72,440,187,098,781	借 入 金	71,821,371,000,000
個 人 住 宅 貸 付	61,993,653,695,489	資 金 運 用 部 借 入 金	70,018,779,000,000
賃 貸 住 宅 貸 付	6,018,507,970,249	簡 易 生 命 保 険 借 入 金	1,660,392,000,000
分 譲 住 宅 貸 付	152,647,408,257	民 間 借 入 金	142,200,000,000
増 築 貸 付	124,300	債 券	1,144,100,000,000
住 宅 改 良 貸 付	1,325,345,393,987	財 形 住 宅 債 券	605,300,000,000
災 害 復 興 住 宅 貸 付	849,112,588,692	住 宅 宅 地 債 券	538,800,000,000
地 す べ り 等 関 連 住 宅 貸 付	5,828,621	未 払 金	357,724,600
宅 地 防 災 工 事 貸 付	428,815,749	未 払 費 用	982,205,662,219
市 街 地 再 開 発 事 業 等 貸 付	434,782,073,450	未 払 借 入 金 利 息	973,896,707,444
中 高 層 耐 火 建 築 物 貸 付	346,038,026,470	未 払 財 形 住 宅 債 券 利 息	94,001,072
宅 地 造 成 貸 付	567,186,548,025	未 払 委 託 手 数 料	8,214,877,263
関 連 公 共 施 設 貸 付	466,972,727	未 払 沖 縄 公 庫 手 数 料	76,440
関 連 利 便 施 設 貸 付	9,877,887,341	雑 勘 定	4,903,983,818
産 業 労 働 者 住 宅 貸 付	3,295,253,346	仮 受 金	3,909,330,487
財 形 住 宅 貸 付	738,838,512,078	預 り 金	994,653,331
現 金 預 け 金	394,045,247,907	支 払 備 金	3,558,576,974
現 金	34,837,497	未 経 過 保 険 料	10,411,420,610
預 け 金	394,010,410,410	貸 倒 引 当 金	70,497,122,086
代 理 店 勘 定		(負 債 合 計)	74,037,405,490,307
代 理 店 預 託 金	259,036,521,036	資 本 金	97,200,000,000

(22) 住宅金融公庫貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
未 収 収 益	272,615,782,170	一 般 会 計 出 資 金	32,200,000,000
未 収 貸 付 金 利 息	272,276,672,122	産 業 投 資 出 資 金	54,500,000,000
未 収 受 託 手 数 料	339,110,048	見 返 資 金 交 付 金	10,000,000,000
雑 勘 定	534,765,477	住 宅 融 資 保 険 基 金	500,000,000
仮 払 金	491,158,791	積 立 金	
火 災 保 険 料 立 替 金	43,606,686	住 宅 融 資 保 険 積 立 金	4,393,811,739
固 定 資 産		当 期 利 益 金	47,840,124,390
20業 務 用 固 定 資 産	17,596,263,717	(資 本 合 計)	149,433,936,129
繰 延 勘 定			
債 券 発 行 差 金	82,623,747,348		
特 別 損 失 金	720,200,000,000		
繰 越 特 別 損 失 金	512,500,000,000		
当 期 特 別 損 失 金	207,700,000,000		
資 産 合 計	74,186,839,426,436	負 債 ・ 資 本 合 計	74,186,839,426,436

(注) 当期利益金 47,840,124,390 円は、住宅資金通事業に係る利益金 49,200,000,000 円と住宅融資保険特別勘定の損失金 1,359,875,610 円との差額である。

なお、住宅資金通事業に係る利益金 49,200,000,000 円は、住宅金融公庫法附則第 13 項の規定により特別損失を埋めるため一般会計から受け入れた交付金により生じた利益金である。

重要な会計方針等

1 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 2,575,396,222 円

2 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、公庫の国庫納付金に関する政令(昭和 26 年政令第 162 号)第 1 条第 4 項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高の6/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は0.9/1000である。

3 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

債券発行差金

財形住宅債券

内規に基づき、債券の平均償還年限(10 年間)で均等償却している。

住宅宅地債券

公庫の国庫納付金に関する政令第 1 条第 4 項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めたところにより、債券の発行日からの経過月数に対応した額を償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、 271,067,137,095 円となっている。

(4) 当期特別損失金

当期特別損失金 207,700,000,000 円は、住宅金融公庫法附則第 11 項の規定により特別損失として整理したものである。

財形住宅資金貸付特別勘定

損 益 計 算 書 (平成 9 年 4 月 1 日から
平成 10 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	41,935,238,673	経 常 収 益	41,935,238,673
借 入 金 利 息	4,087,002,418	貸 付 金 利 息	
財 形 住 宅 債 権 利 息	36,056,215,199	財 形 住 宅 貸 付 利 息	25,697,367,463
業 務 委 託 費	307,175,744	貸 付 手 数 料 等 収 入	
金 融 機 関 手 数 料	303,402,834	支 払 方 法 変 更 手 数 料	4,192,990
地 方 公 共 団 体 等 手 数 料	3,772,910	一 般 会 計 よ り 受 入	
事 務 費	240,722,841	補 給 金	15,582,950,000
債 券 発 行 諸 費	223,014,752	預 け 金 利 息	196,500,423
償 却 費	304,405,692	有 価 証 券 益	
貸 付 金 償 却	1,425,192	有 価 証 券 益	21,770,440
債 券 発 行 差 金 償 却	302,980,500	雑 収 入	270,902
貸 倒 引 当 金 繰 入	716,672,646	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	261,709
雑 損	29,381	雑 益	9,193
当 期 利 益 金	0	貸 倒 引 当 金 戻 入	432,186,455
合 計	41,935,238,673	合 計	41,935,238,673

(注) この表は、住宅金融公庫の損益計算書から財形住宅資金貸付特別勘定に係る分を摘記したものである。

財形住宅資金貸付特別勘定

貸借対照表 (平成10年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金		借 入 金	
財 形 住 宅 貸 付	738,838,512,078	民 間 借 入 金	142,200,000,000
現 金 預 け 金		債 券	
預 け 金	1,338,808,607	財 形 住 宅 債 券	605,300,000,000
代 理 店 勘 定		未 払 費 用	208,364,834
代 理 店 預 託 金	5,225,754,080	未 払 借 入 金 利 息	58,436,643
未 収 収 益		未 払 財 形 住 宅 債 券 利 息	94,001,072
未 収 貸 付 金 利 息	2,251,578,404	未 払 委 託 手 数 料	55,927,119
繰 延 勘 定		雑 勘 定	
債 券 発 行 差 金	775,594,508	仮 受 金	5,210,197
		貸 倒 引 当 金	716,672,646
		(負 債 合 計)	748,430,247,677
資 産 合 計	748,430,247,677	負 債 ・ 資 本 合 計	748,430,247,677

(注) この表は、住宅金融公庫の貸借対照表から財形住宅資金貸付特別勘定に係る分を摘記したものである。

住宅融資保険特別勘定

損 益 計 算 書 (平成 9 年 4 月 1 日から
平成 10 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	19,713,026,429	経 常 収 益	18,353,150,819
支 払 保 険 金	4,832,156,769	住 宅 融 資 保 険 料	4,459,876,498
業 務 委 託 費		基 金 運 用 収 入	570,915,773
沖 縄 公 庫 手 数 料	1,023,960	雑 収 入	1,899,167,327
事 務 費	909,848,116	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	726,972
支 払 備 金 繰 入	3,558,576,974	住 宅 融 資 保 険 雑 収 入	1,898,437,443
未 経 過 保 険 料 繰 入	10,411,420,610	雑 益	2,912
		支 払 備 金 戻 入	3,171,370,181
		未 経 過 保 険 料 戻 入	8,251,821,040
		当 期 損 失 金	1,359,875,610
合 計	19,713,026,429	合 計	19,713,026,429

(注) この表は、住宅金融公庫の損益計算書から住宅融資保険特別勘定に係る分を摘記したものである。

住宅融資保険特別勘定

貸借対照表 (平成10年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
住宅資金融通事業勘定	17,504,010,153	未払費用	
		未払沖縄公庫手数料	76,440
		支払備金	3,558,576,974
		未経過保険料	10,411,420,610
		(負債合計)	13,970,074,024
		資本金	
		住宅融資保険基金	500,000,000
		積立金	
		住宅融資保険積立金	4,393,811,739
		当期損失金	1,359,875,610
		(資本合計)	3,533,936,129
資産合計	17,504,010,153	負債・資本合計	17,504,010,153

(注) この表は、住宅金融公庫の貸借対照表から住宅融資保険特別勘定に係る分を摘記したものである。

財 産 目 録 (平成 10 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		銀 行 預 け 金 さくら銀行外 6 行	391,900,000,000
貸 付 金	5,901,868口	代 理 店 勘 定	
個 人 住 宅 貸 付	5,300,707口	代 理 店 預 託 金 北海道拓殖銀行本店外 857 店	259,036,521,036
賃 貸 住 宅 貸 付	33,435口	未 収 収 益	272,615,782,170
分 譲 住 宅 貸 付	676口	未 収 貸 付 金 利 息	272,276,672,122
増 築 貸 付	5口	未 収 受 託 手 数 料	339,110,048
住 宅 改 良 貸 付	392,093口	雑 勘 定	534,765,477
災 害 復 興 住 宅 貸 付	49,267口	仮 払 金	491,158,791
地 す べ り 等 関 連 住 宅 貸 付	4口	火 災 保 険 料 立 替 金	43,606,686
宅 地 防 災 工 事 貸 付	164口	固 定 資 産	
市 街 地 再 開 発 事 業 等 貸 付	21,758口	業 務 用 固 定 資 産	17,596,263,717
中 高 層 耐 火 建 築 物 貸 付	1,823口	土 地	112筆 63,250m ²
宅 地 造 成 貸 付	352口	建 物	99棟 延70,889m ²
関 連 公 共 施 設 貸 付	10口	機 械 器 具 備 品	自動車 24両 金庫 17台 計算機及び会計機 3台 その他 808点
関 連 利 便 施 設 貸 付	25口	建 設 仮 勘 定	11,203,200
産 業 労 働 者 住 宅 貸 付	575口	敷 金	134口
財 形 住 宅 貸 付	100,974口	繰 延 勘 定	
現 金 預 け 金		債 券 発 行 差 金	82,623,747,348
現 金	34,837,497	特 別 損 失 金	720,200,000,000
預 け 金	394,010,410,410	繰 越 特 別 損 失 金	512,500,000,000
国 庫 預 託 金 日本銀行本店外 6 支店及び 6 代理店	2,097,955,361	当 期 特 別 損 失 金	207,700,000,000
郵 便 振 替 東京貯金事務センター外 1 センター	12,455,049	資 産 合 計	74,186,839,426,436

(30) 住宅金融公庫財産目録

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
(負債の部)		未払財形住宅債券利息	94,001,072
借入金	244口 71,821,371,000,000	未払委託手数料	8,214,877,263
資金運用部借入金	167口 70,018,779,000,000	未払沖縄公庫手数料	76,440
簡易生命保険借入金	59口 1,660,392,000,000	雑勘定	4,903,983,818
民間借入金	18口 142,200,000,000	仮受金	3,909,330,487
債券		預り金	994,653,331
債券発行高	住宅金融公庫財形住宅債券 605,300,000,000円 住宅金融公庫住宅地債券 538,800,000,000円 1,144,100,000,000	支払備金	3,558,576,974
未払金	357,724,600	未經過保険料	10,411,420,610
未払費用	982,205,662,219	貸倒引当金	70,497,122,086
未払借入金利息	973,896,707,444	負債合計	74,037,405,490,307
		正味財産	149,433,936,129

(注) 1 当期特別損失金 207,700,000,000 円は、住宅金融公庫法附則第 11 項の規定により特別損失として整理したものである。
 2 正味財産には、住宅金融公庫法附則第 13 項の規定により特別損失を埋めるため一般会計から受け入れた交付金により生じた利益金を含む。

財形住宅資金貸付特別勘定

財 産 目 録 (平成10年3月31日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		借 入 金	
貸 付 金		民 間 借 入 金	18口 142,200,000,000
財 形 住 宅 貸 付	100,974口	債 券	
現 金 預 け 金		債 券 発 行 高 住 宅 金 融 公 庫 財 形 住 宅 債 券	605,300,000,000
預 け 金	1,338,808,607	未 払 費 用	208,364,834
代 理 店 勘 定		未 払 借 入 金 利 息	58,436,643
代 理 店 預 託 金 北海道拓殖銀行本店外 857 店	5,225,754,080	未 払 財 形 住 宅 債 券 利 息	94,001,072
未 収 収 益		未 払 委 託 手 数 料	55,927,119
未 収 貸 付 金 利 息	2,251,578,404	雑 勘 定	
繰 延 勘 定		仮 受 金	5,210,197
債 券 発 行 差 金	775,594,508	貸 倒 引 当 金	716,672,646
資 産 合 計	748,430,247,677	負 債 合 計	748,430,247,677
(負 債 の 部)		正 味 財 産	0

(注) この表は、住宅金融公庫の財産目録から財形住宅資金貸付特別勘定に係る分を摘記したものである。

住宅融資保険特別勘定

財 産 目 録 (平成 10 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		未 払 沖 縄 公 庫 手 数 料	76,440
住 宅 資 金 融 通 事 業 勘 定	17,504,010,153	支 払 備 金	3,558,576,974
資 産 合 計	17,504,010,153	未 経 過 保 険 料	10,411,420,610
(負 債 の 部)		負 債 合 計	13,970,074,024
未 払 費 用		正 味 財 産	3,533,936,129

(注) この表は、住宅金融公庫の財産目録から住宅融資保険特別勘定に係る分を摘記したものである。

平成 9 年度農林漁業金融公庫決算書

平成9年度 2030 農林漁業金融公庫決算報告書

収入支出決算

平成9年度における
 収入済額は 276,071,500,917 円
 であって
 支出済額は 267,024,639,220 円
 である。
 したがって、収入が支出を超過すること
 9,046,861,697 円
 である。
 また、農林漁業金融公庫の損益計算上における損益はなかったため、このまま決算を結
 了した。
 次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収入

収入 予算 額			収入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 () (円)	合 計 (円)		
274,888,725,000	0	274,888,725,000	276,071,500,917	1,182,775,917

2 支出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 () (円)	合 計 (円)					
278,708,782,000	0	278,708,782,000	0	0	278,708,782,000	267,024,639,220	11,684,142,780

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款・項・目	収入予算額(円)	収入済額(円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)	増減理由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金				
0101-01 貸付金利息	175,671,227,000	178,771,768,511	3,100,541,511	貸付金利息の収入が予定より多かったため
0200-00 基金収入				
0201-00 基金収入				
0201-01 預託基金利息収入	204,750,000	172,250,000	32,500,000	預託基金利息の収入が予定より少なかったため
0300-00 雑収入	99,012,748,000	97,127,482,406	1,885,265,594	
0301-00 一般会計より受入				
0301-01 一般会計より受入	98,635,000,000	96,450,000,000	2,185,000,000	一般会計からの受入れが少なかったため
0302-00 運用収入				
0302-01 運用収入	267,500,000	474,498,662	206,998,662	余裕金の運用による預け金利息の収入が多かったこと等のため
0303-00 雑収入	110,248,000	202,983,744	92,735,744	
0303-02 労働保険料被保険者負担金	35,953,000	35,305,405	647,595	
0303-01 雑収入	74,295,000	167,678,339	93,383,339	固定資産処分の収入があったこと等のため
収入合計	274,888,725,000	276,071,500,917	1,182,775,917	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事業損金	278,158,782,000	0	0	0	278,158,782,000	267,024,639,220	11,134,142,780	不用額を生じたのは、借入金が残高が予定より少なかったこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	177,095,000	0	0	0	177,095,000	174,478,646	2,616,354	
1-02 職員基本給	5,264,302,000	0	0	68,133,000	5,196,169,000	5,196,168,664	336	
1-03 職員諸手当	3,183,257,000	0	0	30,391,000	3,152,866,000	3,130,426,172	22,439,828	
1-04 超過勤務手当	540,754,000	0	0	0	540,754,000	472,870,537	67,883,463	
1-05 退職手当	823,426,000	0	0	98,524,000	921,950,000	921,949,708	292	退職者が多かったため (目)職員基本給から 68,133,000 円 (目)職員諸手当から 30,391,000 円 計 98,524,000 円流用
5-06 諸支出金	1,143,903,000	0	0	0	1,143,903,000	1,083,798,866	60,104,134	
2-07 旅費	484,108,000	0	0	0	484,108,000	443,919,112	40,188,888	
3-08 業務諸費	3,281,751,000	0	0	0	3,281,751,000	2,986,193,837	295,557,163	
9-09 交際費	1,267,000	0	0	0	1,267,000	1,077,000	190,000	
9-10 債権保全費	34,000,000	0	0	0	34,000,000	24,086,705	9,913,295	
3-11 税金	157,207,000	0	0	0	157,207,000	137,822,425	19,384,575	
5-12 業務委託費	16,601,872,000	0	0	310,959,000	16,290,913,000	13,918,275,987	2,372,637,013	
9-13 支払利息	246,465,740,000	0	0	0	246,465,740,000	238,226,438,870	8,239,301,130	
9-14 賠償償還及払戻金	100,000	0	0	310,959,000	311,059,000	307,132,691	3,926,309	既往貸付金の返済負担軽減措置に係る貸付金利を引下げに伴う利息の返還等のため (目)業務委託費から 310,959,000 円流用
09 予備費 (9-..)	550,000,000	0	0	0	550,000,000	0	550,000,000	
支出合計	278,708,782,000	0	0	0	278,708,782,000	267,024,639,220	11,684,142,780	

損 益 計 算 書 (平成 9 年 4 月 1 日から 平成 10 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	288,545,732,787	経 常 収 益	288,501,751,300
借 入 金 利 息	233,197,983,637	貸 付 金 利 息	175,321,065,987
借 入 金 利 息	233,172,544,152	貸 付 金 利 息	175,320,106,108
開 拓 承 継 借 入 金 利 息	25,439,485	開 拓 承 継 貸 付 金 利 息	959,879
業 務 委 託 費	13,725,314,660	一 般 会 計 よ り 受 入	96,450,000,000
業 務 委 託 費	13,721,941,707	基 金 預 託 利 息	172,250,000
開 拓 承 継 業 務 委 託 費	3,372,953	預 け 金 利 息	442,378,339
事 務 費	14,873,199,674	有 価 証 券 益	32,120,323
俸 給 及 諸 給 与	9,895,893,727	有 価 証 券 利 息	6,717,073
諸 支 出 金	1,083,798,866	有 価 証 券 益	25,403,250
旅 費	443,919,112	雑 収 入	117,303,992
業 務 諸 費	2,986,193,837	受 入 雑 利 息	1,293,903
交 際 費	1,077,000	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	35,305,405
債 権 保 全 費	24,073,505	償 却 債 権 取 立 益	1,677,333
開 拓 承 継 債 権 保 全 費	13,200	開 拓 承 継 償 却 債 権 取 立 益	1,551,970
税 金	137,822,425	雑 益	77,475,072
賠 償 償 還 及 払 戻 金	300,408,002	開 拓 承 継 雑 益	309
償 却 費	1,981,534,196	貸 倒 引 当 金 戻 入	15,966,632,659
貸 付 金 償 却	1,581,676,155	貸 倒 引 当 金 戻 入	15,916,632,659
開 拓 承 継 貸 付 金 償 却	49,948,092	開 拓 承 継 貸 倒 引 当 金 戻 入	50,000,000
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	349,909,949	特 別 利 益	

損		失	利		益											
科	目	金	額 (円)	科	目	金	額 (円)									
貸	倒	引	当	金	繰	入	24,632,896,054	固	定	資	産	売	却	益	85,725,041	
貸	倒	引	当	金	繰	入	24,611,919,767									
開	拓	承	継	貸	倒	引	当	金	繰	入	20,976,287					
雑							損	134,804,566								
特	別						損	41,743,554								
固	定	資	産	売	却		損	105,165								
固	定	資	産	除	却		損	41,638,389								
当	期						利	益	金	0						
合							計	288,587,476,341	合						計	288,587,476,341

貸借対照表 (平成10年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	4,317,869,316,931	借 入 金	4,084,060,090,429
貸 付 金	4,317,837,852,500	資 金 運 用 部 借 入 金	3,802,719,378,000
開 拓 承 継 貸 付 金	31,464,431	開 拓 承 継 資 金 運 用 部 借 入 金	146,272,000
現 金 預 け 金	153,391,378,026	簡 易 生 命 保 険 借 入 金	238,865,000,000
現 金	2,087,495	農 業 経 営 基 盤 強 化 措 置 借 入 金	42,329,440,429
預 け 金	153,389,290,531	寄 託 金	7,294,343,402
基 金 預 託 金		貸 付 受 入 金	74,501,780,463
非補助小団地等土地改良事業助成基金預託金	6,500,000,000	未 払 費 用	56,668,949,494
有 価 証 券		未 払 借 入 金 利 息	51,478,047,921
国 債	7,077,396,201	未 払 開 拓 承 継 借 入 金 利 息	1,140,050
受 託 者 勘 定	1,870,325,663	未 払 業 務 委 託 費	5,124,473,434
貸 付 交 付 金	8,851,000	未 払 開 拓 承 継 業 務 委 託 費	897,802
留 置 金	1,861,434,663	未 払 賠 償 償 還 及 払 戻 金	64,390,287
開 拓 承 継 留 置 金	40,000	雑 勘 定	7,860,109,182
未 収 収 益	53,104,675,810	仮 受 金	7,858,412,668
未 収 貸 付 金 利 息	53,104,626,885	開 拓 承 継 仮 受 金	1,696,514
未 収 開 拓 承 継 貸 付 金 利 息	48,925	貸 倒 引 当 金	24,632,896,054
雑 勘 定		貸 倒 引 当 金	24,611,919,767
仮 払 金	221,666,063	開 拓 承 継 貸 倒 引 当 金	20,976,287
固 定 資 産		(負 債 合 計)	4,255,018,169,024
20業 務 用 固 定 資 産	11,016,410,330	資 本 金	296,033,000,000

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
		一 般 会 計 出 資 金	177,707,000,000
		産 業 投 資 出 資 金	111,826,000,000
		非補助小団地等土地改良事業助成基金	6,500,000,000
		(資 本 合 計)	296,033,000,000
資 産 合 計	4,551,051,169,024	負 債 ・ 資 本 合 計	4,551,051,169,024

重要な会計方針等

1 有価証券の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 3,877,744,122 円

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、公庫の国庫納付金に関する政令(昭和 26 年政令第 162 号)第 1 条第 4 項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 6/1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 5.8/1000 である。

なお、開拓承継貸倒引当金は、この金額の範囲内で大蔵大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高に 2/3 の割合を乗じて算出した金額を計上している。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、94,808,855,454 円となっている。

承継開拓者資金貸付金債権等整理特別勘定

損 益 計 算 書 (平成 9 年 4 月 1 日から
平成 10 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	127,053,056	経 常 収 益	127,053,056
借 入 金 利 息		貸 付 金 利 息	
開 拓 承 継 借 入 金 利 息	25,439,485	開 拓 承 継 貸 付 金 利 息	959,879
業 務 委 託 費		一 般 会 計 よ り 受 入	74,502,062
開 拓 承 継 業 務 委 託 費	3,372,953	雑 収 入	1,591,115
事 務 費	27,316,239	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	38,836
償 却 費		開 拓 承 継 償 却 債 権 取 立 益	1,551,970
開 拓 承 継 貸 付 金 償 却	49,948,092	開 拓 承 継 雑 益	309
貸 倒 引 当 金 繰 入		貸 倒 引 当 金 戻 入	
開 拓 承 継 貸 倒 引 当 金 繰 入	20,976,287	開 拓 承 継 貸 倒 引 当 金 戻 入	50,000,000
当 期 利 益 金	0		
合 計	127,053,056	合 計	127,053,056

(注) この表は、農林漁業金融公庫の損益計算書から承継開拓者資金貸付金債権等整理特別勘定に係る分を摘記したものである。

承継開拓者資金貸付金債権等整理特別勘定

貸借対照表 (平成10年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金		借 入 金	
開 拓 承 継 貸 付 金	31,464,431	開 拓 承 継 資 金 運 用 部 借 入 金	146,272,000
現 金 預 け 金	139,429,297	未 払 費 用	2,037,852
受 託 者 勘 定		未 払 開 拓 承 継 借 入 金 利 息	1,140,050
開 拓 承 継 留 置 金	40,000	未 払 開 拓 承 継 業 務 委 託 費	897,802
未 収 収 益		雑 勘 定	
未 収 開 拓 承 継 貸 付 金 利 息	48,925	開 拓 承 継 仮 受 金	1,696,514
		貸 倒 引 当 金	
		開 拓 承 継 貸 倒 引 当 金	20,976,287
		(負 債 合 計)	170,982,653
資 産 合 計	170,982,653	負 債 ・ 資 本 合 計	170,982,653

(注) この表は、農林漁業金融公庫の貸借対照表から承継開拓者資金貸付金債権等整理特別勘定に係る分を摘記したものである。

財 産 目 録 (平成 10 年 3 月 31 日現在)			
摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		雑 勘 定	
貸 付 金 575,632口	4,317,869,316,931	仮 払 金 560口	221,666,063
貸 付 金 575,515口	4,317,837,852,500	固 定 資 産	
開 拓 承 継 貸 付 金 117口	31,464,431	業 務 用 固 定 資 産	11,016,410,330
現 金 預 け 金	153,391,378,026	土 地 92筆 74,825m ²	2,142,587,478
現 金	2,087,495	建 物 72棟 延56,451m ²	8,352,944,765
預 け 金	153,389,290,531	機 械 器 具 備 品 自動車 29両 金庫 33台 交換機 21台 計算機 2台 その他 319点	170,884,167
日 本 銀 行 預 け 金 日本銀行本店外 15 支店及び 6 代理店	2,920,256,738	借 地 権 2口	28,416,000
郵 便 振 替 東京貯金事務センター外 9 センター	4,554,690	敷 金 71口	163,807,860
銀 行 等 預 け 金 大和銀行外 21 行	150,464,479,103	固 定 資 産 仮 払 金	157,770,060
基 金 預 託 金		資 産 合 計	4,551,051,169,024
非補助小団地等土地改良事業助成基金預託金	6,500,000,000	(負 債 の 部)	
有 価 証 券		借 入 金 127口	4,084,060,090,429
外国為替資金証券 2口 額 面 6,980,000,000円 帳簿価額 6,977,626,201円	7,077,396,201	資 金 運 用 部 借 入 金 55口	3,802,719,378,000
国 債 利付国庫債券(10年) 1口 額 面 100,000,000円 帳簿価額 99,770,000円		開 拓 承 継 資 金 運 用 部 借 入 金 3口	146,272,000
受 託 者 勘 定	1,870,325,663	簡 易 生 命 保 険 借 入 金 50口	238,865,000,000
貸 付 交 付 金 委託金融機関(農林中央金庫外 2 行分)	8,851,000	農 業 経 営 基 盤 強 化 措 置 借 入 金 19口	42,329,440,429
留 置 金 委託金融機関回収済元利金、仮受金その他	1,861,434,663	寄 託 金 10口	7,294,343,402
開 拓 承 継 留 置 金 委託金融機関回収済仮受金	40,000	貸 付 受 入 金 1,242口	74,501,780,463
未 収 収 益	53,104,675,810	未 払 費 用	56,668,949,494
未 収 貸 付 金 利 息	53,104,626,885	未 払 借 入 金 利 息	51,478,047,921
未 収 開 拓 承 継 貸 付 金 利 息	48,925		

(46) 農林漁業金融公庫財産目録

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
未払開拓承継借入金利息	1,140,050	開 拓 承 継 仮 受 金	13口 1,696,514
未 払 業 務 委 託 費	5,124,473,434	貸 倒 引 当 金	24,632,896,054
未払開拓承継業務委託費	897,802	貸 倒 引 当 金	24,611,919,767
未払賠償償還及払戻金	64,390,287	開 拓 承 継 貸 倒 引 当 金	20,976,287
雑 勘 定	7,860,109,182	負 債 合 計	4,255,018,169,024
仮 受 金	3,805口 7,858,412,668	正 味 財 産	296,033,000,000

承継開拓者資金貸付金債権等整理特別勘定

財 産 目 録 (平成10年3月31日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		開拓承継資金運用部借入金	3口 146,272,000
貸 付 金		未 払 費 用	2,037,852
開 拓 承 継 貸 付 金	117口 31,464,431	未 払 開 拓 承 継 借 入 金 利 息	1,140,050
現 金 預 け 金	139,429,297	未 払 開 拓 承 継 業 務 委 託 費	897,802
受 託 者 勘 定		雑 勘 定	
開 拓 承 継 留 置 金 委 託 金 融 機 関 回 収 済 仮 受 金	40,000	開 拓 承 継 仮 受 金	13口 1,696,514
未 収 収 益		貸 倒 引 当 金	
未 収 開 拓 承 継 貸 付 金 利 息	48,925	開 拓 承 継 貸 倒 引 当 金	20,976,287
資 産 合 計	170,982,653	負 債 合 計	170,982,653
(負 債 の 部)		正 味 財 産	0
借 入 金			

(注) この表は、農林漁業金融公庫の財産目録から承継開拓者資金貸付金債権等整理特別勘定に係る分を摘記したものである。

平成 9 年度中小企業金融公庫決算書

平成 9 年度 2040 中小企業金融公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

平成 9 年度における
 収入済額は 310,228,032,282 円
 であって
 支出済額は 310,578,123,132 円
 である。
 したがって、収入が支出に不足すること 350,090,850 円
 である。
 また、中小企業金融公庫の損益計算上における損益はなかったため、このまま決算を結
 了した。
 次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

中小金融

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)		
333,624,416,000	21,103,000,000 58,078,693,000	296,648,723,000	310,228,032,282	13,579,309,282

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
342,466,412,000	25,007,061,000	317,459,351,000	0	0	317,459,351,000	310,578,123,132	6,881,227,868

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款・項・目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金				
0101-01 貸付金利息	252,091,674,000	264,752,545,120	12,660,871,120	貸付金利息の収入が予定より多かったため
0200-00 雑収入	44,557,049,000	45,475,487,162	918,438,162	
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	43,903,013,000	43,903,001,033	11,967	
0205-00 電源開発促進対策特別会計より受入				
0205-01 電源開発促進対策特別会計より受入	133,237,000	84,152,501	49,084,499	電源地域振興特別融資促進費補助金の収入が少なかったため
0202-00 石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計より受入				
0202-01 石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計より受入	266,870,000	122,465,572	144,404,428	エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金の対象となる貸付金の残高が予定より少なかったこと等のため
0203-00 運用収入				
0203-01 運用収入	65,753,000	587,804,000	522,051,000	余裕金の運用による有価証券益の収入が多かったため
0204-00 雑収入	188,176,000	778,064,056	589,888,056	
0204-02 労働保険料被保険者負担金	64,436,000	62,808,428	1,627,572	
0204-01 雑収入	123,740,000	715,255,628	591,515,628	債券の割増発行による収入があったこと等のため
収 入 合 計	296,648,723,000	310,228,032,282	13,579,309,282	

2 支 出								
項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事業損金	316,819,351,000	0	0	0	316,819,351,000	310,578,123,132	6,241,227,868	不用額を生じたのは、支払利息が予定より 少なかったこと等のため
1-01 役員給	184,039,000	0	0	0	184,039,000	183,231,519	807,481	
1-02 職員基本給	9,472,463,000	0	0	213,666,000	9,258,797,000	9,165,138,979	93,658,021	
1-03 職員諸手当	5,701,685,000	0	0	0	5,701,685,000	5,597,949,255	103,735,745	
1-04 超過勤務手当	979,585,000	0	0	2,771,000	982,356,000	982,355,263	737	職員給与規程が改定されたため (目)職員基本給から 2,771,000 円流用
1-05 退職手当	1,737,461,000	0	0	210,895,000	1,948,356,000	1,948,355,180	820	退職者が多かったため (目)職員基本給から 210,895,000 円流用
5-06 諸支出金	2,019,469,000	0	0	0	2,019,469,000	1,935,124,424	84,344,576	
2-07 旅費	864,125,000	0	0	0	864,125,000	812,661,561	51,463,439	
3-08 業務諸費	6,300,252,000	0	0	0	6,300,252,000	6,247,500,413	52,751,587	
9-09 交際費	1,077,000	0	0	0	1,077,000	1,077,000	0	
9-10 債権保全費	130,012,000	0	0	0	130,012,000	105,568,104	24,443,896	
3-11 税金	247,821,000	0	0	0	247,821,000	183,457,613	64,363,387	
5-12 業務委託費	5,970,242,000	0	0	477,907,000	5,492,335,000	5,352,958,980	139,376,020	
9-13 支払利息	280,148,006,000	0	0	987,076,000	279,160,930,000	274,098,266,424	5,062,663,576	
9-14 債券発行諸費	3,063,064,000	0	0	563,896,000	2,499,168,000	1,935,549,719	563,618,281	
9-15 賠償償還及払戻金	50,000	0	0	2,028,879,000	2,028,929,000	2,028,928,698	302	返済資金緊急特別貸付の貸付金利そ及引下 げに伴う利息の返還のため (目)業務委託費から 477,907,000 円 (目)支払利息から 987,076,000 円 (目)債券発行諸費から 563,896,000 円 計 2,028,879,000 円流用
09 予備費 (9-..)	640,000,000	0	0	0	640,000,000	0	640,000,000	
支出合計	317,459,351,000	0	0	0	317,459,351,000	310,578,123,132	6,881,227,868	

損 益 計 算 書 (平成 9 年 4 月 1 日から 平成 10 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	333,996,875,093	経 常 収 益	333,703,506,929
借 入 金 利 息	157,047,325,872	貸 付 金 利 息	262,038,312,096
債 券 利 息	116,119,896,852	公 庫 貸 付 金 利 息	258,385,632,041
支 払 雑 利 息	4,359,730	(直 接 貸 付 利 息)	214,490,627,496
業 務 委 託 費	5,042,971,088	(代 理 貸 付 利 息)	43,895,004,545
委 託 金 融 機 関 等 手 数 料	4,889,004,873	投 資 育 成 会 社 貸 付 金 利 息	205,412,904
調 査 委 託 費	153,966,215	設 備 貸 与 機 関 貸 付 金 利 息	3,447,267,151
事 務 費	29,206,584,971	一 般 会 計 よ り 受 入	43,903,001,033
俸 給 及 諸 給 与	17,877,030,196	電 源 開 発 促 進 対 策 特 別 会 計 よ り 受 入	84,152,501
諸 支 出 金	1,935,124,424	石 炭 並 び に 石 油 及 び エ ネ ル ギ ー 需 給 構 造 高 度 化 対 策 特 別 会 計 よ り 受 入	122,465,572
旅 費	812,661,561	預 け 金 利 息	7,384,357
業 務 諸 費	6,247,500,413	外 国 為 替 益	200,792,983
交 際 費	1,077,000	有 価 証 券 益	
債 権 保 全 費	105,568,104	有 価 証 券 益	587,804,000
税 金	184,193,213	雑 収 入	770,366,099
賠 償 償 還 及 払 戻 金	2,043,430,060	受 入 雑 利 息	4,346,057
債 券 発 行 諸 費	1,935,549,719	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	62,808,428
償 却 費	6,523,362,180	償 却 債 権 取 立 益	11,024,802
貸 付 金 償 却	5,071,951,294	雑 益	692,186,812
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	421,502,553	貸 倒 引 当 金 戻 入	25,989,228,288
債 券 発 行 差 金 償 却	1,029,908,333	特 別 利 益	

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 倒 引 当 金 繰 入	17,929,895,374	固 定 資 産 売 却 益	367,887,357
雑 損	186,929,307		
特 別 損 失	74,519,193		
固 定 資 産 売 却 損	62,489,860		
固 定 資 産 除 却 損	12,029,333		
当 期 利 益 金	0		
合 計	334,071,394,286	合 計	334,071,394,286

貸借対照表 (平成10年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	7,215,550,307,202	借 入 金	4,470,162,000,000
公 庫 貸 付 金	7,116,586,903,933	資 金 運 用 部 借 入 金	3,254,280,000,000
直 接 貸 付	6,084,169,926,296	簡 易 生 命 保 険 借 入 金	1,215,882,000,000
代 理 貸 付	1,032,416,977,637	債 券	
投 資 育 成 会 社 貸 付 金	4,456,250,000	債 券 発 行 高	2,537,791,265,492
設 備 貸 与 機 関 貸 付 金	94,507,153,269	貸 付 受 入 金	36,592,600,000
現 金 預 け 金	12,392,102,040	未 払 費 用	40,906,896,055
現 金	2,080,763	未 払 借 入 金 利 息	19,942,531,335
預 け 金	12,390,021,277	未 払 債 券 利 息	19,641,629,993
有 価 証 券		未 払 委 託 手 数 料	1,060,154,717
国 債	82,769,018,808	未 払 賠 償 償 還 及 払 戻 金	262,580,010
未 収 収 益		雑 勘 定	17,282,285,204
未 収 貸 付 金 利 息	18,322,888,383	仮 受 金	17,281,549,604
雑 勘 定		未 払 金	735,600
仮 払 金	482,772,522	貸 倒 引 当 金	17,929,895,374
固 定 資 産		(負 債 合 計)	7,120,664,942,125
20業 務 用 固 定 資 産	18,632,417,946	資 本 金	232,015,000,000
繰 延 勘 定		一 般 会 計 出 資 金	170,905,000,000
債 券 発 行 差 金	4,530,435,224	産 業 投 資 出 資 金	61,110,000,000
		(資 本 合 計)	232,015,000,000
資 産 合 計	7,352,679,942,125	負 債 ・ 資 本 合 計	7,352,679,942,125

重要な会計方針等

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 4,906,813,331 円

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、公庫の国庫納付金に関する政令(昭和 26 年政令第 162 号)第 1 条第 4 項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 6/1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 2.5/1000 である。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

債券発行差金

公庫の国庫納付金に関する政令第 1 条第 4 項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めたところにより、債券の平均償還年限(10 年間)で均等償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、 218,243,830,067 円となっている。

5 重要な会計方針の変更

有価証券の評価方法については、従来、個別法によっていたが、本年度から移動平均法によることとした。なお、当該変更による財務諸表への影響はない。

財 産 目 録 (平成 10 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
(資産の部)		構 築 物	353,324,488
貸 付 金	200,839口 7,215,550,307,202	機 械 器 具 備 品	自動車 57両 金庫 64台 その他 1,919点 379,838,496
公 庫 貸 付 金	199,571口 7,116,586,903,933	敷 金	276口 1,076,479,682
直 接 貸 付	141,446口 6,084,169,926,296	固 定 資 産 仮 払 金	2,517,900
代 理 貸 付	58,125口 1,032,416,977,637	繰 延 勘 定	
投 資 育 成 会 社 貸 付 金	19口 4,456,250,000	債 券 発 行 差 金	4,530,435,224
設 備 貸 与 機 関 貸 付 金	1,249口 94,507,153,269	資 産 合 計	7,352,679,942,125
現 金 預 け 金	12,392,102,040	(負債の部)	
現 金	2,080,763	借 入 金	63口 4,470,162,000,000
預 け 金	12,390,021,277	資 金 運 用 部 借 入 金	26口 3,254,280,000,000
国 庫 預 託 金 日本銀行本店外 27 支店及び 30 代理店	5,345,768,201	簡 易 生 命 保 険 借 入 金	37口 1,215,882,000,000
銀 行 預 け 金 第一勧業銀行外 72 行	7,044,253,076	債 券	
有 価 証 券		債 券 発 行 高	第 105 回 ~ 第 117 回中小企業債券、第 7 回 ~ 第 9 回スイス・フラン中小企業債券、第 1 回 ~ 第 2 回ドイツ・マルク中小企業債券並びにに号第 64 回 ~ 101 回中小企業債券 2,537,791,265,492
国 債 外国為替資金証券 4口 額 面 82,800,000,000円	82,769,018,808	貸 付 受 入 金	
未 収 収 益		直 接 貸 付 口	604口 36,592,600,000
未 収 貸 付 金 利 息	18,322,888,383	未 払 費 用	40,906,896,055
雑 勘 定		未 払 借 入 金 利 息	19,942,531,335
仮 払 金	1,206口 482,772,522	未 払 債 券 利 息	19,641,629,993
固 定 資 産		未 払 委 託 手 数 料	1,060,154,717
業 務 用 固 定 資 産	18,632,417,946	未 払 賠 償 償 還 及 払 戻 金	262,580,010
土 地	159筆 110,608㎡ 7,842,271,490	雑 勘 定	17,282,285,204
建 物	142棟 延77,220㎡ 8,977,985,890		

(60) 中小企業金融公庫財産目録

摘	要	金	額(円)	摘	要	金	額(円)			
仮	受	金	3,322口	17,281,549,604	貸	倒	引	当	金	17,929,895,374
償	還	口	3,030口	17,198,517,166	負	債	合	計		7,120,664,942,125
一	般	口	292口	83,032,438	正	味	財	産		232,015,000,000
未	払	金		735,600						

平成 9 年度北海道東北開発公庫決算書

平成 9 年度 2050 北海道東北開発公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

平成 9 年度における

収入済額は 68,898,454,084 円

であって

支出済額は 72,019,561,313 円

である。

したがって、収入が支出に不足すること 3,121,107,229 円

である。

また、北海道東北開発公庫の損益計算上における損益はなかったため、このまま決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)		
69,361,356,000	5,661,316,000 5,470,718,000	69,551,954,000	68,898,454,084	653,499,916

北
東
開
発

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額(円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額(円)	支 出 済 額(円)	不 用 額(円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 () (円)	合 計 (円)					
75,758,129,000	3,108,680,000	72,649,449,000	0	0	72,649,449,000	72,019,561,313	629,887,687

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収 入 予 算 額 と 収 入 済 額 と の 差 (増 減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金	63,212,129,000	62,216,591,653	995,537,347	
0101-01 貸付金利息	63,009,819,000	62,014,281,653	995,537,347	貸付金利息の収入が予定より少なかったため
0101-02 配当金収入	202,310,000	202,310,000	0	
0200-00 雑収入	6,339,825,000	6,681,862,431	342,037,431	
0204-00 一般会計より受入				
0204-01 一般会計より受入	5,285,000,000	5,285,000,000	0	
0205-00 電源開発促進対策特別会計より受入				
0205-01 電源開発促進対策特別会計より受入	427,811,000	281,663,479	146,147,521	電源地域振興特別融資促進費補助金の収入が少なかったため
0203-00 石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計より受入				
0203-01 石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計より受入	38,397,000	34,884,478	3,512,522	

款・項・目	収入予算額 (円)	収入済額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (円) (は減)	増減理由
0201-00 運用収入				
0201-01 運用収入	63,014,000	82,088,860	19,074,860	余裕金の運用による有価証券益の収入が多かったため
0202-00 雑収入	525,603,000	998,225,614	472,622,614	
0202-02 労働保険料被保険者負担金	11,758,000	11,204,730	553,270	
0202-01 雑収入	513,845,000	987,020,884	473,175,884	債券の割増発行による収入があったこと等のため
収入合計	69,551,954,000	68,898,454,084	653,499,916	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増減額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 事業損金	72,570,449,000	0	0	0	72,570,449,000	72,019,561,313	550,887,687	不用額を生じたのは、北海道東北開発債券の発行費用等が少なかったため、債券発行諸費を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	161,845,000	0	0	0	161,845,000	157,121,890	4,723,110	
1-02 職員基本給	1,685,339,000	0	0	0	1,685,339,000	1,632,044,182	53,294,818	
1-03 職員諸手当	1,076,288,000	0	0	1,921,000	1,074,367,000	964,408,230	109,958,770	
1-04 超過勤務手当	177,950,000	0	0	1,921,000	179,871,000	179,870,186	814	職員給与規程が改定されたため (目)職員諸手当から 1,921,000 円流用
1-05 退職手当	585,925,000	0	0	0	585,925,000	539,151,213	46,773,787	
5-06 諸支出金	369,781,000	0	0	0	369,781,000	349,583,187	20,197,813	
2-07 旅費	187,913,000	0	0	0	187,913,000	187,907,933	5,067	
3-08 業務諸費	1,091,784,000	0	0	0	1,091,784,000	1,091,774,786	9,214	
9-09 交際費	1,077,000	0	0	0	1,077,000	1,076,564	436	
9-10 債権保全費	15,187,000	0	0	0	15,187,000	9,728,865	5,458,135	
3-11 税金	155,953,000	0	0	0	155,953,000	69,981,783	85,971,217	
9-13 支払利息	65,868,770,000	0	0	0	65,868,770,000	65,854,582,220	14,187,780	
9-14 債券発行諸費	1,192,537,000	0	0	0	1,192,537,000	982,330,274	210,206,726	

(66) 北海道東北開発公庫決算報告書

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
9-15 賠償償還及払戻金	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000	
09 予 備 費 (9-...)	79,000,000	0	0	0	79,000,000	0	79,000,000	
支 出 合 計	72,649,449,000	0	0	0	72,649,449,000	72,019,561,313	629,887,687	

損 益 計 算 書 (平成 9 年 4 月 1 日から 平成 10 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	75,823,674,731	経 常 収 益	75,616,470,158
借 入 金 利 息	25,183,323,251	貸 付 金 利 息	64,492,746,222
債 券 利 息	39,483,498,235	直 接 証 書 貸 付 利 息	64,492,701,346
寄 託 金 利 息	156,169,272	代 理 証 書 貸 付 利 息	44,876
事 務 費	5,182,729,419	受 取 配 当 金	202,310,000
俸 給 及 諸 給 与	3,472,595,701	一 般 会 計 よ り 受 入	5,285,000,000
諸 支 出 金	349,583,187	電 源 開 発 促 進 対 策 特 別 会 計 よ り 受 入	281,663,479
旅 費	187,907,933	石 炭 並 び に 石 油 及 び エ ネ ル ギ ー 需 給 構 造 高 度 化 対 策 特 別 会 計 よ り 受 入	34,884,478
業 務 諸 費	1,091,774,786	有 価 証 券 益	
交 際 費	1,076,564	有 価 証 券 益	82,088,860
債 権 保 全 費	9,728,865	雑 収 入	960,979,189
税 金	70,062,383	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	11,204,730
債 券 発 行 諸 費	81,122,031	雑 益	949,774,459
償 却 費	1,308,106,188	貸 倒 引 当 金 戻 入	4,276,797,930
貸 付 金 償 却	71,783,863	特 別 利 益	
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	185,474,679	固 定 資 産 売 却 益	236,159,285
債 券 発 行 差 金 償 却	318,039,167		
債 券 発 行 費 償 却	717,808,479		
抛 出 金 繰 延 勘 定 償 却	15,000,000		
貸 倒 引 当 金 繰 入	4,428,726,335		
特 別 損 失			

(68) 北海道東北開発公庫損益計算書

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
固 定 資 産 除 却 損	28,954,712		
当 期 利 益 金	0		
合 計	75,852,629,443	合 計	75,852,629,443

貸借対照表 (平成10年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	1,503,648,557,265	借 入 金	657,871,070,000
直 接 証 書 貸 付	1,503,558,557,265	資 金 運 用 部 借 入 金	616,149,815,000
代 理 証 書 貸 付	90,000,000	産 業 投 資 借 入 金	41,721,255,000
出 資 金	13,798,500,000	債 券	
現 金 預 け 金	69,172,374	債 券 発 行 高	795,804,090,000
現 金	205,839	寄 託 金	5,501,114,000
預 け 金	68,966,535	貸 付 受 入 金	8,960,000,000
有 価 証 券		未 払 費 用	17,318,215,188
国 債	27,598,260,140	未 払 借 入 金 利 息	6,137,945,345
未 収 収 益		未 払 債 券 利 息	11,150,032,739
未 収 貸 付 金 利 息	8,225,854,248	未 払 寄 託 金 利 息	30,237,104
雑 勘 定		雑 勘 定	691,739,502
仮 払 金	129,066,236	貸 付 償 還 金	690,611,940
固 定 資 産		仮 受 金	466,162
20業 務 用 固 定 資 産	7,052,362,856	未 払 金	661,400
繰 延 勘 定	5,114,181,906	貸 倒 引 当 金	4,428,726,335
債 券 発 行 差 金	1,201,945,021	(負 債 合 計)	1,490,574,955,025
債 券 発 行 費	3,912,236,885	資 本 金	
		産 業 投 資 出 資 金	75,061,000,000
		(資 本 合 計)	75,061,000,000
資 産 合 計	1,565,635,955,025	負 債 ・ 資 本 合 計	1,565,635,955,025

重要な会計方針等

1 有価証券の評価基準及び評価方法

現先取引によるものであり、個別法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 1,661,242,761 円

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、公庫の国庫納付金に関する政令(昭和26年政令第162号)第1条第4項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の6/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は2.9/1000である。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

公庫の国庫納付金に関する政令第1条第4項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めたところにより、5、7又は10年間で均等償却している。

債券発行差金

公庫の国庫納付金に関する政令第1条第4項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めたところにより、債券の平均償還年限(10年間)で均等償却している。

拋出金繰延勘定

公庫の国庫納付金に関する政令第1条第4項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めたところにより、10年間で均等償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、27,137,884,481円となっている。

財 産 目 録 (平成 10 年 3 月 31 日現在)				
摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)	
(資産の部)		機械器具備品 <small>自動車 その他</small>	13両 794点 160,597,398	
貸付金	3,520口 1,503,648,557,265	敷金	18口 3,700,000	
直接証書貸付設備資金	3,377口 1,503,558,557,265	固定資産仮払金	483,179,530	
運転資金	142口	繰延勘定	5,114,181,906	
計	3,519口	債券発行差金	1,201,945,021	
代理証書貸付設備資金	1口 90,000,000	債券発行費	3,912,236,885	
出資金 北海道機械開発(株)外 65社	99口 13,798,500,000	資産合計	1,565,635,955,025	
現金預け金	69,172,374	(負債の部)		
現金	205,839	借入金	102口 657,871,070,000	
預け金	68,966,535	資金運用部借入金	87口 616,149,815,000	
国庫預託金 日本銀行本店外 4支店及び 1代理店	54,835,456	産業投資借入金	15口 41,721,255,000	
銀行預け金 日本興業銀行外 21行	14,131,079	債 券		
有価証券		債券発行高	政府保証債第 185 回～第 186 回 20,000,000,000円 795,804,090,000	
国債 割引短期国庫債券 額 面 27,620,000,000円	7口 27,598,260,140		政府引受債第 76 回～第 203 回 660,990,000,000円 政府保証外債 114,814,090,000円	
未収収益		寄託金	39口 5,501,114,000	
未収貸付金利息	8,225,854,248	貸付受入金	13口 8,960,000,000	
雑勘定		未払費用	17,318,215,188	
仮払金	9口 129,066,236	未払借入金利息	6,137,945,345	
固定資産		未払債券利息	11,150,032,739	
業務用固定資産	7,052,362,856	未払寄託金利息	30,237,104	
土地	50筆 26,860㎡ 1,583,916,483	雑勘定	691,739,502	
建物	78棟 延24,807㎡ 4,820,969,445	貸付償還金	316口 690,611,940	

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
仮 受 金	1口 466,162	負 債 合 計	1,490,574,955,025
未 払 金	661,400	正 味 財 産	75,061,000,000
貸 倒 引 当 金	4,428,726,335		

平成 9 年度公営企業金融公庫決算書

平成 9 年度 2060 公営企業金融公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

平成 9 年度における

収入済額は 1,034,910,140,829 円

であって

支出済額は 897,475,086,699 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 137,435,054,130 円

である。

また、公営企業金融公庫の損益計算上における損益はなかったため、このまま決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)		
1,051,486,753,000	0	1,051,486,753,000	1,034,910,140,829	16,576,612,171

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額(円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額(円)	支 出 済 額(円)	不 用 額(円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 () (円)	合 計 (円)					
930,010,392,000	0	930,010,392,000	0	0	930,010,392,000	897,475,086,699	32,535,305,301

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収 入 予 算 額 と 収 入 済 額 と の 差 (ば 減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事 業 益 金				
0101-00 事 業 益 金				
0101-01 貸 付 金 利 息	1,042,992,700,000	1,024,523,696,927	18,469,003,073	貸付金の残高が予定より少なかったこと等のため
0200-00 雑 収 入	8,494,053,000	10,386,443,902	1,892,390,902	
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入				
0201-01 一 般 会 計 よ り 受 入	4,166,000,000	4,166,000,000	0	
0202-00 運 用 収 入				
0202-01 運 用 収 入	4,015,186,000	5,616,397,536	1,601,211,536	余裕金の運用による預け金利息の収入が多かったこと等のため
0203-00 雑 収 入	312,867,000	604,046,366	291,179,366	
0203-02 労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	2,756,000	2,732,790	23,210	
0203-01 雑 収 入	310,111,000	601,313,576	291,202,576	債券の割増発行による収入があったこと等のため
収 入 合 計	1,051,486,753,000	1,034,910,140,829	16,576,612,171	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事業損金	929,959,392,000	0	0	0	929,959,392,000	897,475,086,699	32,484,305,301	不用額を生じたのは、公営企業債券の発行時期が遅れたこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	110,866,000	0	0	0	110,866,000	99,765,123	11,100,877	
1-02 職員基本給	402,872,000	0	0	459,000	402,413,000	397,589,856	4,823,144	
1-03 職員諸手当	243,581,000	0	0	0	243,581,000	230,714,298	12,866,702	
1-04 超過勤務手当	42,451,000	0	0	459,000	42,910,000	42,909,622	378	職員給与規程が改定されたため (目)職員基本給から 459,000 円流用
1-05 退職手当	121,342,000	0	0	0	121,342,000	47,515,600	73,826,400	
5-06 諸支出金	96,965,000	0	0	0	96,965,000	81,209,865	15,755,135	
2-07 旅 費	53,985,000	0	0	0	53,985,000	45,506,949	8,478,051	
3-08 業務諸費	715,974,000	0	0	0	715,974,000	680,407,592	35,566,408	
9-09 交 際 費	1,267,000	0	0	0	1,267,000	1,071,768	195,232	
3-10 税 金	18,574,000	0	0	0	18,574,000	15,491,736	3,082,264	
9-11 支 払 利 息	901,318,939,000	0	0	0	901,318,939,000	871,611,105,297	29,707,833,703	
9-12 債券発行諸費	26,832,566,000	0	0	0	26,832,566,000	24,221,798,993	2,610,767,007	
9-13 賠償償還及払戻金	10,000	0	0	0	10,000	0	10,000	
09 予 備 費 (9-..)	51,000,000	0	0	0	51,000,000	0	51,000,000	
支 出 合 計	930,010,392,000	0	0	0	930,010,392,000	897,475,086,699	32,535,305,301	

損 益 計 算 書 (平成 9 年 4 月 1 日から 平成 10 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	905,679,417,932	経 常 収 益	1,035,005,097,160
債 務 利 息	871,318,499,446	貸 付 金 利 息	1,024,618,824,360
事 務 費	1,652,134,809	起 債 前 貸 利 息	4,635,616
俸 給 及 諸 給 与	818,494,499	長 期 貸 付 利 息	1,024,614,188,744
諸 支 出 金	81,209,865	受 託 手 数 料	297,084,546
旅 費	45,506,949	一 般 会 計 よ り 受 入	4,166,000,000
業 務 諸 費	680,370,492	預 け 金 利 息	5,188,522,281
交 際 費	1,071,758	有 価 証 券 益	427,875,255
税 金	25,481,236	有 価 証 券 利 息	405,120,000
債 券 発 行 諸 費	5,757,869,803	有 価 証 券 益	22,755,255
償 却 費	26,948,443,363	雑 収 入	
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	44,344,245	雑 益	306,790,718
債 券 発 行 差 金 償 却	8,440,169,928		
債 券 発 行 費 償 却	18,463,929,190		
雑 損	2,470,511		
特 別 損 失			
債 券 借 換 損 失 引 当 金 繰 入	129,325,679,228		
当 期 利 益 金	0		
合 計	1,035,005,097,160	合 計	1,035,005,097,160

貸借対照表 (平成10年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金		債 券	
長 期 貸 付	20,224,426,493,360	債 券 発 行 高	19,800,910,213,979
受 託 貸 付 金	438,635,350,579	受 託 貸 付 資 金	438,635,350,579
現 金 預 け 金	1,125,753,450,261	未 払 費 用	
現 金	100,000	未 払 債 券 利 息	20,361,590,147
預 け 金	1,125,753,350,261	雑 勘 定	10,130,686,988
有 価 証 券	7,505,173,550	仮 受 金	131,399
国 債	6,384,191,550	前 受 収 益	10,118,844,089
地 方 債	1,120,982,000	未 払 金	11,711,500
未 収 収 益	30,088,335,038	基 金	
未 収 貸 付 金 利 息	30,084,054,976	基 本 公 営 企 業 健 全 化 基 金	760,335,290,926
未 収 受 託 手 数 料	4,280,062	特 別 法 上 の 引 当 金	
雑 勘 定		債 券 借 換 損 失 引 当 金	781,246,416,866
仮 払 金	176,993,731	(負 債 合 計)	21,811,619,549,485
固 定 資 産		資 本 金	
20業 務 用 固 定 資 産	1,633,752,966	産 業 投 資 出 資 金	16,600,000,000
		(資 本 合 計)	16,600,000,000
資 産 合 計	21,828,219,549,485	負 債 ・ 資 本 合 計	21,828,219,549,485

重要な会計方針等

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 294,312,012 円

3 引当金の計上基準

債券借換損失引当金

発行済みの公営企業債券の借換えにより生じる損失に備えるため、公営企業金融公庫法施行令(昭和32年政令第79号)第16条第1項の規定に基づき、当該事業年度末貸付金残高の50/1000の範囲内で計上している。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

公庫の国庫納付金に関する政令(昭和26年政令第162号)第1条第4項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めたところにより、償却している。

債券発行差金

公庫の国庫納付金に関する政令第1条第4項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めたところにより、償却している。

5 重要な会計方針の変更

有価証券の評価方法については、従来、個別法によっていたが、本年度から移動平均法によることとした。なお、当該変更による財務諸表への影響はない。

財 産 目 録 (平成 10 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
(資産の部)		構 築 物	56,115,773
貸 付 金		機 械 器 具 備 品 自動車 その他	77,883,131 3両 180点
長 期 貸 付	153,965口	造 作	105,516,879
受 託 貸 付 金	39,247口	敷 金	396,456,200 5口
現 金 預 け 金		資 産 合 計	21,828,219,549,485
現 金	100,000	(負債の部)	
預 け 金 さくら銀行外 18 行	1,125,753,350,261	債 券	
有 価 証 券	7,505,173,550	債 券 発 行 高	19,800,910,213,979
外国為替資金証券 額 面 500,000,000円 帳簿価額 499,745,150円	3口	受 託 貸 付 資 金	438,635,350,579
債 利付国庫債券(10年)及び利付国庫債券 (20年)	4口	未 払 費 用	
額 面 5,890,000,000円 帳簿価額 5,884,446,400円	4口	未 払 債 券 利 息	20,361,590,147
地 方 債 東京都公債	1口	雑 勘 定	10,130,686,988
額 面 1,000,000,000円	1口	仮 受 金	131,399
未 収 収 益	30,088,335,038	前 受 収 益	10,118,844,089
未 収 貸 付 金 利 息	30,084,054,976	未 払 金	11,711,500
未 収 受 託 手 数 料	4,280,062	基 金	
雑 勘 定		基本公営企業健全化基金	760,335,290,926
仮 払 金	176,993,731	特 別 法 上 の 引 当 金	
固 定 資 産		債 券 借 換 損 失 引 当 金	781,246,416,866
業 務 用 固 定 資 産	1,633,752,966	負 債 合 計	21,811,619,549,485
土 地	7筆 9,112㎡	正 味 財 産	16,600,000,000
建 物	13棟 延3,766㎡		

平成 9 年度中小企業信用保険公庫決算書

平成 9 年度 2070 中小企業信用保険公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

平成 9 年度における

収入済額は 282,162,122,135 円

であって

支出済額は 338,049,326,007 円

である。

したがって、収入が支出に不足すること 55,887,203,872 円

である。

また、中小企業信用保険公庫の損益計算上における損失金は 1,289,129,698 円

であって、この損失金は、機械類信用保険特別勘定の損失金であるので、機械類信用保険法(昭和 36 年法律第 156 号)第 14 条第 3 項の規定により取り崩すべき同勘定の積立金がな
いので、翌年度へ繰り越すこととして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 () (円)	合 計 (円)		
324,316,183,000	0	324,316,183,000	282,162,122,135	42,154,060,865

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 () (円)	合 計 (円)					
379,301,363,000	0	379,301,363,000	0	0	379,301,363,000	338,049,326,007	41,252,036,993

〔 収 入 支 出 決 算 額 〕

1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収 入 予 算 額 と 収 入 済 額 と の 差 (増 減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事 業 益 金				
0101-00 事 業 益 金				
0101-01 貸 付 金 利 息	1,049,539,000	769,260,249	280,278,751	貸付金利息の収入が予定より少なかったため
0200-00 保 険 料 収 入				
0201-00 保 険 料 収 入	135,266,031,000	115,963,494,654	19,302,536,346	
0201-01 中 小 企 業 信 用 保 険 保 険 料 収 入	127,488,749,000	108,471,210,504	19,017,538,496	引受保険金額が予定より少なかったこと等のため
0201-02 機 械 類 信 用 保 険 保 険 料 収 入	7,777,282,000	7,492,284,150	284,997,850	引受保険金額が予定より少なかったこと等のため
0300-00 回 収 金				
0301-00 回 収 金	162,086,525,000	133,198,120,776	28,888,404,224	
0301-01 中 小 企 業 信 用 保 険 回 収 金	159,402,339,000	130,449,058,586	28,953,280,414	回収期間が長期化したこと等のため
0301-02 機 械 類 信 用 保 険 回 収 金	2,684,186,000	2,749,062,190	64,876,190	支払保険金に係る回収金の納付が多かったこと等のため
0400-00 基 金 収 入				
0401-00 基 金 収 入				

款・項・目	収入予算額 (円)	収入済額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減)	増減理由
0401-01 基金預託利息収入	25,798,990,000	32,019,530,602	6,220,540,602	預託金が多かったこと等のため
0500-00 雑収入	115,098,000	211,715,854	96,617,854	
0503-00 一般会計より受入				
0503-01 一般会計より受入	70,729,000	22,998,603	47,730,397	機械類信用特例保険補給金の対象となる引受保険金額が予定より少なかったこと等のため
0502-00 運用収入				
0502-01 運用収入	5,000,000	0	5,000,000	余裕金の運用による有価証券益の収入がなかったため
0501-00 雑収入	39,369,000	188,717,251	149,348,251	
0501-02 労働保険料被保険者負担金	14,724,000	14,241,206	482,794	
0501-01 雑収入	24,645,000	174,476,045	149,831,045	過年度の支払に係る保険金の返還が多かったこと等のため
収入合計	324,316,183,000	282,162,122,135	42,154,060,865	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 事業損金	9,053,733,000	0	0	0	9,053,733,000	8,053,950,703	999,782,297	不用額を生じたのは、保険料等の払戻しが少なかったため、賠償償還及払戻金を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	134,515,000	0	0	24,000	134,539,000	134,538,934	66	通勤手当に不足を生じたため (目)職員基本給から 24,000 円流用
1-02 職員基本給	2,141,881,000	0	0	6,187,000	2,135,694,000	2,081,211,413	54,482,587	
1-03 職員諸手当	1,314,187,000	0	0	6,163,000	1,320,350,000	1,320,349,702	298	職員給与規程が改定されたため (目)職員基本給から 6,163,000 円流用
1-04 超過勤務手当	225,245,000	0	0	0	225,245,000	187,649,530	37,595,470	
1-05 退職手当	475,309,000	0	0	0	475,309,000	421,751,719	53,557,281	
5-06 諸支出金	478,698,000	0	0	0	478,698,000	456,861,747	21,836,253	
2-07 旅費	71,580,000	0	0	0	71,580,000	65,404,369	6,175,631	
3-08 業務諸費	1,263,710,000	0	0	0	1,263,710,000	1,205,361,172	58,348,828	

中小保険

(90) 中小企業信用保険公庫決算報告書

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
9-09 交 際 費	1,267,000	0	0	0	1,267,000	361,310	905,690	
9-10 債 権 保 全 費	250,000	0	0	0	250,000	0	250,000	
3-11 税 金	75,887,000	0	0	0	75,887,000	68,856,502	7,030,498	
5-12 業 務 委 託 費	17,948,000	0	0	0	17,948,000	6,009,048	11,938,952	
9-13 賠 償 還 及 払 戻 金	2,853,256,000	0	0	0	2,853,256,000	2,105,595,257	747,660,743	
02 保 險 金	369,997,630,000	0	0	0	369,997,630,000	329,995,375,304	40,002,254,696	不用額を生じたのは、中小企業信用保険に付された保証が少なかったこと等により、中小企業信用保険保険金を要することが少なかったこと等のため
9-01 中小企業信用保険保険金	357,099,960,000	0	0	0	357,099,960,000	319,320,479,615	37,779,480,385	
9-02 機械類信用保険保険金	12,897,670,000	0	0	0	12,897,670,000	10,674,895,689	2,222,774,311	
09 予 備 費 (9-...)	250,000,000	0	0	0	250,000,000	0	250,000,000	
支 出 合 計	379,301,363,000	0	0	0	379,301,363,000	338,049,326,007	41,252,036,993	

総括損益計算書 (平成9年4月1日から平成10年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	670,841,871,918	経 常 収 益	669,520,574,883
保 險 金	329,995,375,304	保 險 料	115,960,235,910
中小企業信用保険保険金	319,320,479,615	中小企業信用保険保険料	108,471,210,504
機械類信用保険保険金	10,674,895,689	機械類信用保険保険料	7,489,025,406
業 務 委 託 費		回 収 金	133,232,507,024
調 査 委 託 費	6,009,048	中小企業信用保険回収金	130,449,058,586
事 務 費	8,047,941,655	機械類信用保険回収金	2,783,448,438
俸 給 及 諸 給 与	4,145,501,298	貸 付 金 利 息	
諸 支 出 金	456,861,747	長 期 貸 付 金 利 息	769,260,249
旅 費	65,404,369	一 般 会 計 よ り 受 入	22,998,603
業 務 諸 費	1,205,361,172	預 け 金 利 息	
交 際 費	361,310	資 金 運 用 部 預 託 金 利 息	32,019,530,602
税 金	68,856,502	雑 収 入	156,670,309
賠 償 償 還 及 払 戻 金	2,105,595,257	雑 収 入	110,989,121
償 却 費		過 怠 金	45,340,272
20固定資産減価償却費	84,921,590	延 滞 金	340,916
支 払 備 金 繰 入	56,199,081,837	支 払 備 金 戻 入	41,045,919,150
中小企業信用保険支払備金繰入	48,004,643,754	中小企業信用保険支払備金戻入	32,564,746,571
機械類信用保険支払備金繰入	8,194,438,083	機械類信用保険支払備金戻入	8,481,172,579
責 任 準 備 金 繰 入	257,581,696,264	責 任 準 備 金 戻 入	328,095,114,687
未 経 過 保 険 料 繰 入	18,910,205,358	未 経 過 保 険 料 戻 入	18,218,338,349

(92) 中小企業信用保険公庫総括損益計算書

損		失	利		益		
科	目	金	額 (円)	科	目	金	額 (円)
雑	損		16,640,862	特	別	利	益
				固	定	資	産
				当	期	損	失
合	計		670,841,871,918	合	計		670,841,871,918

(注) 当期損失金 1,289,129,698 円は、機械類信用保険特別勘定の損失金であり、機械類信用保険法第 14 条第 3 項の規定により、同勘定の繰越損失金として整理することとする。

中小企業信用保険事業

損 益 計 算 書 (平成 9 年 4 月 1 日から
平成 10 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	630,959,273,342	経 常 収 益	625,903,878,334
保 險 金		保 險 料	
中小企業信用保険保険金	319,320,479,615	中小企業信用保険保険料	108,471,210,504
事 務 費	5,990,888,256	回 収 金	
償 却 費		中小企業信用保険回収金	130,449,058,586
20固定資産減価償却費	57,964,686	預 け 金 利 息	
支 払 備 金 繰 入		資金運用部預託金利息	26,250,934,475
中小企業信用保険支払備金繰入	48,004,643,754	雑 収 入	
責 任 準 備 金 繰 入	257,581,696,264	雑 収 入	72,813,511
雑 損	3,600,767	支 払 備 金 戻 入	
		中小企業信用保険支払備金戻入	32,564,746,571
		責任準備金戻入	328,095,114,687
		特 別 利 益	
		固定資産売却益	27,097,485
		当 期 損 失 金	5,028,297,523
合 計	630,959,273,342	合 計	630,959,273,342

融 資 事 業

損 益 計 算 書 (平成 9 年 4 月 1 日から
平成 10 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	738,641,311	経 常 収 益	5,761,868,982
事 務 費	727,122,613	貸 付 金 利 息	
償 却 費		長 期 貸 付 金 利 息	769,260,249
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	10,845,006	預 け 金 利 息	
雑 損	673,692	資 金 運 用 部 預 託 金 利 息	4,989,454,318
当 期 利 益 金	5,028,297,523	雑 収 入	
		雑 収 入	3,154,415
		特 別 利 益	
		固 定 資 産 売 却 益	5,069,852
合 計	5,766,938,834	合 計	5,766,938,834

機械類信用保険特別勘定

損 益 計 算 書 (平成 9 年 4 月 1 日から
平成 10 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	39,143,957,265	経 常 収 益	37,854,827,567
保 險 金		保 險 料	
機 械 類 信 用 保 険 保 険 金	10,674,895,689	機 械 類 信 用 保 険 保 険 料	7,489,025,406
業 務 委 託 費		回 収 金	
調 査 委 託 費	6,009,048	機 械 類 信 用 保 険 回 収 金	2,783,448,438
事 務 費	1,329,930,786	一 般 会 計 よ り 受 入	22,998,603
償 却 費		預 け 金 利 息	
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	16,111,898	資 金 運 用 部 預 託 金 利 息	779,141,809
支 払 備 金 繰 入		雑 収 入	80,702,383
機 械 類 信 用 保 険 支 払 備 金 繰 入	8,194,438,083	雑 収 入	35,021,195
未 経 過 保 険 料 繰 入	18,910,205,358	過 怠 金	45,340,272
雑 損	12,366,403	延 滞 金	340,916
		支 払 備 金 戻 入	
		機 械 類 信 用 保 険 支 払 備 金 戻 入	8,481,172,579
		未 経 過 保 険 料 戻 入	18,218,338,349
		当 期 損 失 金	1,289,129,698
合 計	39,143,957,265	合 計	39,143,957,265

(注) 当期損失金 1,289,129,698 円は、機械類信用保険法第 14 条第 3 項の規定により、繰越損失金として整理することとする。

総括貸借対照表 (平成10年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金		雑 勘 定	
長 期 貸 付 金	594,341,000,000	仮 受 金	748,200
現 金 預 け 金	872,776,108,985	支 払 備 金	56,199,081,837
現 金	256,649	中 小 企 業 信 用 保 険 支 払 備 金	48,004,643,754
預 け 金	872,775,852,336	機 械 類 信 用 保 険 支 払 備 金	8,194,438,083
未 収 収 益		責 任 準 備 金	257,581,696,264
未 収 保 険 料	192,463	未 経 過 保 険 料	18,910,205,358
未 収 金	38,460,432	(負 債 合 計)	332,691,731,659
未 収 回 収 金	36,952,417	資 本 金	1,141,763,199,623
未 収 過 怠 金	403,355	中 小 企 業 信 用 保 険 準 備 基 金	392,441,892,926
未 収 延 滞 金	1,104,660	融 資 基 金	747,700,000,000
固 定 資 産		機 械 類 信 用 保 険 運 営 基 金	1,621,306,697
20業 務 用 固 定 資 産	2,433,654,203	積 立 金	
		中 小 企 業 信 用 保 険 ・ 融 資 積 立 金	2,474,816,196
		繰 越 損 失 金	6,051,201,697
		当 期 損 失 金	1,289,129,698
		(資 本 合 計)	1,136,897,684,424
資 産 合 計	1,469,589,416,083	負 債 ・ 資 本 合 計	1,469,589,416,083

中小企業信用保険・融資事業

貸借対照表 (平成10年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金		雑 勘 定	
長 期 貸 付 金	594,341,000,000	仮 受 金	580,881
現 金 預 け 金	851,721,401,279	支 払 備 金	
固 定 資 産		中 小 企 業 信 用 保 険 支 払 備 金	48,004,643,754
20業 務 用 固 定 資 産	2,141,228,742	責 任 準 備 金	257,581,696,264
		(負 債 合 計)	305,586,920,899
		資 本 金	1,140,141,892,926
		中 小 企 業 信 用 保 険 準 備 基 金	392,441,892,926
		融 資 基 金	747,700,000,000
		積 立 金	
		中 小 企 業 信 用 保 険 ・ 融 資 積 立 金	2,474,816,196
		(資 本 合 計)	1,142,616,709,122
資 産 合 計	1,448,203,630,021	負 債 ・ 資 本 合 計	1,448,203,630,021

機械類信用保険特別勘定

貸 借 対 照 表 (平成10年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現 金 預 け 金	21,054,707,706	雑 勘 定	
未 収 収 益		仮 受 金	167,319
未 収 保 険 料	192,463	支 払 備 金	
未 収 金	38,460,432	機 械 類 信 用 保 険 支 払 備 金	8,194,438,083
未 収 回 収 金	36,952,417	未 経 過 保 険 料	18,910,205,358
未 収 過 怠 金	403,355	(負 債 合 計)	27,104,810,760
未 収 延 滞 金	1,104,660	資 本 金	
固 定 資 産		機 械 類 信 用 保 険 運 営 基 金	1,621,306,697
20業 務 用 固 定 資 産	292,425,461	繰 越 損 失 金	6,051,201,697
		当 期 損 失 金	1,289,129,698
		(資 本 合 計)	5,719,024,698
資 産 合 計	21,385,786,062	負 債 ・ 資 本 合 計	21,385,786,062

重要な会計方針等

総括

1 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 1,090,004,740 円

2 引当金等の計上基準

責任準備金

保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、公庫の国庫納付金に関する政令(昭和26年政令第162号)第1条第4項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めたところにより、当該年度末保険価額の残高に係る保険金額の20/1000の範囲内で計上している。

3 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

中小企業信用保険・融資事業

1 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 983,567,755 円

2 引当金等の計上基準

責任準備金

保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、公庫の国庫納付金に関する政令第1条第4項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めたところにより、当該年度末保険価額の残高に係る保険金額の20/1000の範囲内で計上している。

3 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

機 械 類 信 用 保 険 特 別 勘 定

1 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 106,436,985 円

2 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

総括財産目録 (平成10年3月31日現在)

摘要	金額(円)	摘要	金額(円)
(資産の部)		土地	11筆 11,095㎡ 810,271,808
貸付金		建物	28棟 延17,565㎡ 1,471,709,448
長期貸付金	503口 594,341,000,000	敷金	7口 2,060,208
現金預け金	872,776,108,985	機械器具備品	自動車 交換機 その他 9両 2台 300点 149,612,739
現金	256,649	資産合計	1,469,589,416,083
預け金	872,775,852,336	(負債の部)	
国庫預託金	日本銀行麹町代理店 815,852,336	雑勘定	
資金運用部預託金	資金運用部 871,960,000,000	仮受金	748,200
未収収益		支払備金	56,199,081,837
未収保険料	192,463	中小企業信用保険支払備金	48,004,643,754
未収金	38,460,432	機械類信用保険支払備金	8,194,438,083
未収回収金	36,952,417	責任準備金	257,581,696,264
未収過怠金	403,355	未経過保険料	18,910,205,358
未収延滞金	1,104,660	負債合計	332,691,731,659
固定資産		正味財産	1,136,897,684,424
業務用固定資産	2,433,654,203		

中小企業信用保険・融資事業

財 産 目 録 (平成 10 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		雑 勘 定	
貸 付 金		仮 受 金	580,881
長 期 貸 付 金	503口 594,341,000,000	支 払 備 金	
現 金 預 け 金	851,721,401,279	中 小 企 業 信 用 保 険 支 払 備 金	48,004,643,754
固 定 資 産		責 任 準 備 金	257,581,696,264
業 務 用 固 定 資 産	2,141,228,742	負 債 合 計	305,586,920,899
資 産 合 計	1,448,203,630,021	正 味 財 産	1,142,616,709,122
(負 債 の 部)			

機械類信用保険特別勘定

財 産 目 録 (平成 10 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		資 産 合 計	21,385,786,062
現 金 預 け 金	21,054,707,706	(負 債 の 部)	
未 収 収 益		雑 勘 定	
未 収 保 険 料	192,463	仮 受 金	167,319
未 収 金	38,460,432	支 払 備 金	
未 収 回 収 金	36,952,417	機 械 類 信 用 保 険 支 払 備 金	8,194,438,083
未 収 過 怠 金	403,355	未 経 過 保 険 料	18,910,205,358
未 収 延 滞 金	1,104,660	負 債 合 計	27,104,810,760
固 定 資 産		正 味 財 産	5,719,024,698
業 務 用 固 定 資 産	292,425,461		

平成 9 年度環境衛生金融公庫決算書

平成 9 年度 2090 環境衛生金融公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

平成 9 年度における
 収入済額は 48,834,629,882 円
 であって
 支出済額は 49,507,908,794 円
 である。
 したがって、収入が支出に不足すること
 である。
 また、環境衛生金融公庫の損益計算上における損益はなかったため、このまま決算を結
 了した。
 次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)		
51,364,768,000	906,578,000 5,698,277,000	46,573,069,000	48,834,629,882	2,261,560,882

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額(円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額(円)	支 出 済 額(円)	不 用 額(円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 () (円)	合 計 (円)					
54,427,007,000	3,427,174,000	50,999,833,000	0	0	50,999,833,000	49,507,908,794	1,491,924,206

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収 入 予 算 額 と 収 入 済 額 と の 差 (ー は 減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事 業 益 金				
0101-00 事 業 益 金				
0101-01 貸 付 金 利 息	40,588,080,000	42,855,283,422	2,267,203,422	貸付金利息の収入が予定より多かったため
0200-00 雑 収 入	5,984,989,000	5,979,346,460	5,642,540	
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入				
0201-01 一 般 会 計 よ り 受 入	5,876,052,000	5,876,052,000	0	
0203-00 運 用 収 入				
0203-01 運 用 収 入	37,419,000	38,191,620	772,620	
0202-00 雑 収 入	71,518,000	65,102,840	6,415,160	
0202-02 労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	2,249,000	2,331,348	82,348	
0202-01 雑 収 入	69,269,000	62,771,492	6,497,508	
収 入 合 計	46,573,069,000	48,834,629,882	2,261,560,882	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増減額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 事業損金	50,962,833,000	0	0	0	50,962,833,000	49,507,908,794	1,454,924,206	不用額を生じたのは、支払利息が予定より少なかったこと等のため
1-01 役員給	100,075,000	0	0	0	100,075,000	98,814,080	1,260,920	
1-02 職員基本給	321,567,000	0	0	6,417,000	327,984,000	327,983,544	456	職員給与規程が改定されたため (目)退職手当から 6,417,000 円流用
1-03 職員諸手当	205,765,000	0	0	2,917,000	208,682,000	208,681,929	71	職員給与規程が改定されたため (目)退職手当から 2,917,000 円流用
1-04 超過勤務手当	35,009,000	0	0	378,000	35,387,000	35,386,914	86	職員給与規程が改定されたため (目)退職手当から 378,000 円流用
1-05 退職手当	90,587,000	0	0	9,712,000	80,875,000	17,971,200	62,903,800	
5-06 諸支出金	81,242,000	0	0	0	81,242,000	74,194,491	7,047,509	
2-07 旅費	17,252,000	0	0	0	17,252,000	17,251,100	900	
3-08 業務諸費	334,285,000	0	0	0	334,285,000	314,827,166	19,457,834	
9-09 交際費	1,077,000	0	0	0	1,077,000	1,077,000	0	
9-10 債権保全費	100,000	0	0	740,000	840,000	840,000	0	業務量が増加したため (目)業務委託費から 740,000 円流用
3-11 税金	5,876,000	0	0	0	5,876,000	4,860,370	1,015,630	
5-12 業務委託費	5,880,790,000	0	0	241,786,000	5,639,004,000	5,475,317,007	163,686,993	
9-13 支払利息	43,889,108,000	0	0	0	43,889,108,000	42,689,558,784	1,199,549,216	
9-14 賠償償還及払戻金	100,000	0	0	241,046,000	241,146,000	241,145,209	791	返済資金緊急特別貸付の貸付金利そ及引下げに伴う利息の返還のため (目)業務委託費から 241,046,000 円流用
09 予備費 (9-..)	37,000,000	0	0	0	37,000,000	0	37,000,000	
支出合計	50,999,833,000	0	0	0	50,999,833,000	49,507,908,794	1,491,924,206	

損 益 計 算 書 (平成 9 年 4 月 1 日から 平成 10 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	51,720,805,420	経 常 収 益	51,720,805,420
借 入 金 利 息	40,359,780,428	貸 付 金 利 息	42,910,311,919
業 務 委 託 費	5,382,703,226	一 般 会 計 よ り 受 入	5,876,052,000
委 託 金 融 機 関 手 数 料	5,291,703,226	預 け 金 利 息	394,922
調 査 委 託 費	91,000,000	有 価 証 券 益	
事 務 費	1,343,033,003	有 価 証 券 利 息	38,191,620
俸 給 及 諸 給 与	688,837,667	雑 収 入	57,424,103
諸 支 出 金	74,194,491	受 入 雑 利 息	52,906,685
旅 費	17,251,100	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	2,331,348
業 務 諸 費	314,827,166	償 却 債 権 取 立 益	182,468
交 際 費	1,077,000	雑 益	2,003,602
債 権 保 全 費	840,000	貸 倒 引 当 金 戻 入	2,838,430,856
税 金	4,860,370		
賠 償 償 還 及 払 戻 金	241,145,209		
償 却 費	607,177,754		
貸 付 金 償 却	600,898,331		
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	6,279,423		
貸 倒 引 当 金 繰 入	3,988,400,228		
雑 損	39,710,781		
当 期 利 益 金	0		
合 計	51,720,805,420	合 計	51,720,805,420

貸 借 対 照 表 (平成 10 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	1,092,088,822,050	借 入 金	
現 金 預 け 金		資 金 運 用 部 借 入 金	1,084,740,000,000
預 け 金	976,779,402	貸 付 受 入 金	7,633,110,000
有 価 証 券		未 払 費 用	7,384,464,545
国 債	15,387,354,000	未 払 借 入 金 利 息	6,228,433,513
代 理 店 勘 定	2,297,935,351	未 払 委 託 手 数 料	1,156,031,032
未 収 収 益	2,857,847,319	雑 勘 定	
未 収 貸 付 金 利 息	2,853,826,201	仮 受 金	70,235,581
未 収 受 託 金 利 息	4,021,118	貸 倒 引 当 金	3,988,400,228
雑 勘 定		(負 債 合 計)	1,103,816,210,354
仮 払 金	5,673,000	資 本 金	
固 定 資 産		一 般 会 計 出 資 金	10,057,000,000
20業 務 用 固 定 資 産	258,799,232	(資 本 合 計)	10,057,000,000
資 産 合 計	1,113,873,210,354	負 債 ・ 資 本 合 計	1,113,873,210,354

重要な会計方針等

1 有価証券の評価基準及び評価方法

現先取引によるものであり、個別法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 55,761,683 円

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、公庫の国庫納付金に関する政令(昭和 26 年政令第 162 号)第 1 条第 4 項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 6/1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 3.6/1000 である。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、28,264,120,150 円となっている。

財 産 目 録 (平成 10 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		建 物	6棟 延895m ² 69,540,968
貸 付 金 221,138口	1,092,088,822,050	機 械 器 具 備 品 自動車 その他	4両 80点 15,648,962
現 金 預 け 金		敷 金	1口 62,526,922
預 け 金	976,779,402	資 産 合 計	1,113,873,210,354
国 庫 預 託 金 日本銀行本店	887,425,148	(負 債 の 部)	
銀 行 預 け 金 静岡銀行東京支店外 3 店	89,354,254	借 入 金	
有 価 証 券		資 金 運 用 部 借 入 金	52口 1,084,740,000,000
国 債 割引短期国庫債券 額 面 15,400,000,000円 ^{9口}	15,387,354,000	貸 付 受 入 金	7,633,110,000
代 理 店 勘 定 国民金融公庫外 109 店	2,297,935,351	未 払 費 用	7,384,464,545
未 収 収 益	2,857,847,319	未 払 借 入 金 利 息	6,228,433,513
未 収 貸 付 金 利 息	2,853,826,201	未 払 委 託 手 数 料	1,156,031,032
未 収 受 託 金 利 息	4,021,118	雑 勘 定	
雑 勘 定		仮 受 金	70,235,581
仮 払 金	5,673,000	貸 倒 引 当 金	3,988,400,228
固 定 資 産		負 債 合 計	1,103,816,210,354
業 務 用 固 定 資 産	258,799,232	正 味 財 産	10,057,000,000
土 地 ^{5筆} 2,328m ²	111,082,380		

平成 9 年度沖繩振興開発金融公庫決算書

平成 9 年度 2100 沖縄振興開発金融公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

平成 9 年度における

収入済額は 77,367,753,766 円

であって

支出済額は 78,280,318,326 円

である。

したがって、収入が支出に不足すること 912,564,560 円

である。

また、沖縄振興開発金融公庫の損益計算上における利益金は 39,983,973 円

であって、この利益金は、本土産米穀資金特別勘定の利益金であるので、沖縄振興開発金融公庫法施行令(昭和 47 年政令第 186 号)附則第 4 条第 2 項の規定により同勘定の積立金として積み立てることとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)		
77,142,990,000	0	77,142,990,000	77,367,753,766	224,763,766

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額(円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額(円)	支 出 済 額(円)	不 用 額(円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 () (円)	合 計 (円)					
81,571,714,000	0	81,571,714,000	0	0	81,571,714,000	78,280,318,326	3,291,395,674

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収 入 予 算 額 と 収 入 済 額 と の 差 (増 減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金	67,611,123,000	67,831,909,252	220,786,252	
0101-01 貸付金利息	67,611,123,000	67,829,909,252	218,786,252	貸付金利息の収入が予定より多かったため
0101-02 配当金収入	0	2,000,000	2,000,000	新規配当金が生じたため
0200-00 雑収入	9,531,867,000	9,535,844,514	3,977,514	
0203-00 一般会計より受入				
0203-01 一般会計より受入	8,839,468,000	8,838,000,000	1,468,000	
0206-00 電源開発促進対策特別会計より受入				
0206-01 電源開発促進対策特別会計より受入	35,561,000	20,014,475	15,546,525	電源地域振興特別融資促進費補助金の収入が少なかったため
0204-00 石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計より受入				
0204-01 石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計より受入	1,700,000	0	1,700,000	エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金等の対象となる貸付けがなかったため

款・項・目	収入予算額 (円)	収入済額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (円) (は減)	増減理由
0205-00 住宅資金貸付手数料等収入				
0205-01 住宅資金貸付手数料等収入	280,080,000	300,426,870	20,346,870	住宅資金貸付契約件数が多かったこと等のため
0201-00 運用収入				
0201-01 運用収入	38,714,000	39,020,234	306,234	
0202-00 雑収入	336,344,000	338,382,935	2,038,935	
0202-02 労働保険料被保険者負担金	8,730,000	8,796,431	66,431	
0202-01 雑収入	327,614,000	329,586,504	1,972,504	
収入合計	77,142,990,000	77,367,753,766	224,763,766	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増減額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 事業損金	81,421,714,000	0	0	0	81,421,714,000	78,280,318,326	3,141,395,674	不用額を生じたのは、支払利息が予定より少なかったこと等のため
1-01 役員給	117,750,000	0	0	0	117,750,000	115,788,175	1,961,825	
1-02 職員基本給	1,327,741,000	0	0	18,837,000	1,308,904,000	1,277,542,823	31,361,177	
1-03 職員諸手当	717,106,000	0	0	16,270,000	733,376,000	733,360,692	15,308	職員給与規程が改定されたこと等のため (目)職員基本給から 16,270,000 円流用
1-04 超過勤務手当	137,529,000	0	0	0	137,529,000	137,526,514	2,486	
1-05 退職手当	480,260,000	0	0	0	480,260,000	426,054,435	54,205,565	
5-06 諸支出金	271,433,000	0	0	2,567,000	274,000,000	273,993,009	6,991	厚生年金基金掛金負担金等の支払が多かったこと等のため (目)職員基本給から 2,567,000 円流用
2-07 旅費	105,403,000	0	0	0	105,403,000	98,943,322	6,459,678	
3-08 業務諸費	1,279,973,000	0	0	0	1,279,973,000	1,204,589,275	75,383,725	
9-09 交際費	1,267,000	0	0	0	1,267,000	1,077,000	190,000	
9-10 債権保全費	6,600,000	0	0	1,103,000	7,703,000	7,699,297	3,703	業務量が増加したため (目)業務委託費から 1,103,000 円流用

(120) 沖縄振興開発金融公庫決算報告書

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
3-11 税 金	39,947,000	0	0	0	39,947,000	30,415,751	9,531,249	
5-12 業 務 委 託 費	1,364,815,000	0	0	52,795,000	1,312,020,000	1,184,426,985	127,593,015	
9-13 支 払 利 息	75,571,790,000	0	0	0	75,571,790,000	72,737,111,473	2,834,678,527	
9-14 賠 償 償 還 及 払 戻 金	100,000	0	0	51,692,000	51,792,000	51,789,575	2,425	返済資金緊急特別貸付の貸付金利そ及引下げに伴う利息の返還のため (目)業務委託費から 51,692,000 円流用
09 予 備 費 (9-...)	150,000,000	0	0	0	150,000,000	0	150,000,000	
支 出 合 計	81,571,714,000	0	0	0	81,571,714,000	78,280,318,326	3,291,395,674	

損 益 計 算 書 (平成 9 年 4 月 1 日から
平成 10 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	83,640,565,876	経 常 収 益	83,680,549,849
借 入 金 利 息	71,080,194,065	貸 付 金 利 息	67,643,872,540
寄 託 金 利 息	20,697,110	公 庫 貸 付 金 利 息	67,530,999,764
業 務 委 託 費	1,133,962,293	産 業 開 発 資 金 貸 付 金 利 息	17,544,456,682
委 託 金 融 機 関 手 数 料	1,093,790,944	生 業 資 金 貸 付 金 利 息	4,169,610,016
委 託 地 方 公 共 団 体 手 数 料	34,115,445	教 育 資 金 貸 付 金 利 息	124,083,352
委 託 郵 政 省 手 数 料	640	恩 給 担 保 貸 付 金 利 息	30,224,925
委 託 年 金 福 祉 事 業 団 手 数 料	70,264	住 宅 資 金 貸 付 金 利 息	37,962,572,164
調 査 委 託 費	5,985,000	財 形 住 宅 資 金 貸 付 金 利 息	239,316,180
事 務 費	4,368,152,268	農 林 漁 業 資 金 貸 付 金 利 息	1,637,244,990
俸 給 及 諸 給 与	2,690,272,639	中 小 企 業 資 金 貸 付 金 利 息	4,009,088,032
諸 支 出 金	273,993,009	医 療 資 金 貸 付 金 利 息	1,216,832,118
旅 費	98,943,322	環 境 衛 生 資 金 貸 付 金 利 息	577,499,587
業 務 諸 費	1,204,589,275	米 穀 資 金 貸 付 金 利 息	20,071,718
交 際 費	1,077,000	承 継 貸 付 金 利 息	112,872,776
債 権 保 全 費	7,699,297	受 取 配 当 金	2,000,000
税 金	39,788,151	住 宅 資 金 貸 付 手 数 料 等 収 入	300,426,870
賠 償 償 還 及 払 戻 金	51,789,575	受 託 手 数 料	269,933,800
償 却 費	1,134,364,649	一 般 会 計 よ り 受 入	8,838,000,000
貸 付 金 償 却	1,072,007,644	電 源 開 発 促 進 対 策 特 別 会 計 よ り 受 入	20,014,475
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	60,857,005	有 価 証 券 益	39,020,234

(122) 沖縄振興開発金融公庫損益計算書

損		利	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
抛 出 金 繰 延 勘 定 償 却	1,500,000	有 価 証 券 利 息	6,973,604
貸 倒 引 当 金 繰 入	5,888,098,725	有 価 証 券 益	32,046,630
雑 損	15,096,766	雑 収 入	61,479,129
当 期 利 益 金	39,983,973	受 入 雑 利 息	344,344
		労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	8,796,431
		償 却 債 権 取 立 益	20,737,451
		雑 益	31,600,903
		貸 倒 引 当 金 戻 入	6,505,802,801
合 計	83,680,549,849	合 計	83,680,549,849

(注) 当期利益金 39,983,973 円は、本土産米穀資金特別勘定の利益金であり、沖縄振興開発金融公庫法施行令附則第 4 条第 2 項の規定により同勘定の積立金として積み立てることとする。

貸借対照表 (平成10年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	1,697,474,055,348	借 入 金	1,591,629,416,304
公 庫 貸 付 金	1,695,377,875,368	資 金 運 用 部 借 入 金	1,343,085,699,704
産 業 開 発 資 金 貸 付 金	450,127,323,352	簡 易 生 命 保 険 借 入 金	236,277,000,000
生 業 資 金 貸 付 金	121,911,763,094	産 業 投 資 借 入 金	4,205,900,000
教 育 資 金 貸 付 金	3,420,857,755	農 業 経 営 基 盤 強 化 措 置 借 入 金	137,845,000
恩 給 担 保 貸 付 金	1,114,053,034	雇 用 促 進 事 業 団 借 入 金	7,922,971,600
住 宅 資 金 貸 付 金	895,918,901,866	寄 託 金	721,374,000
財 形 住 宅 資 金 貸 付 金	6,614,823,331	貸 付 受 入 金	61,794,230,000
農 林 漁 業 資 金 貸 付 金	49,967,169,787	未 払 費 用	14,293,805,871
中 小 企 業 資 金 貸 付 金	116,363,604,404	未 払 借 入 金 利 息	13,919,902,495
医 療 資 金 貸 付 金	33,872,890,000	未 払 寄 託 金 利 息	5,349,718
環 境 衛 生 資 金 貸 付 金	15,554,715,745	未 払 業 務 委 託 費	368,553,658
米 穀 資 金 貸 付 金	511,773,000	雑 勘 定	1,238,375,229
承 継 貸 付 金	2,096,179,980	仮 受 金	1,224,891,029
出 資 金	1,420,000,000	未 払 金	13,484,200
現 金 預 け 金	2,616,929,331	貸 倒 引 当 金	5,888,098,725
現 金	12,022,589	保 証 債 務	60,313,257,257
預 け 金	2,604,906,742	(負 債 合 計)	1,735,878,557,386
有 価 証 券		資 本 金	43,617,992,000
国 債	6,686,779,170	一 般 会 計 出 資 金	17,904,000,000
代 理 店 勘 定	895,373,009	承 継 出 資 金	21,555,992,000

(124) 沖縄振興開発金融公庫貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
未 収 収 益	6,966,386,451	産 業 投 資 出 資 金	4,158,000,000
未 収 貸 付 金 利 息	6,851,023,491	積 立 金	
未 収 受 託 手 数 料	115,362,960	米 穀 資 金 積 立 金	1,424,143,470
雑 勘 定		当 期 利 益 金	39,983,973
仮 払 金	63,500,492	(資 本 合 計)	45,082,119,443
固 定 資 産			
業 務 用 固 定 資 産	4,524,395,771		
保 証 債 務 見 返	60,313,257,257		
資 産 合 計	1,780,960,676,829	負 債 ・ 資 本 合 計	1,780,960,676,829

(注) 当期利益金 39,983,973 円は、本土産米穀資金特別勘定利益金である。

重要な会計方針等

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 618,777,271 円

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、公庫の国庫納付金に関する政令(昭和 26 年政令第 162 号)第 1 条第 4 項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 6/1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 3.5/1000 である。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

拠出金繰延勘定

公庫の国庫納付金に関する政令第 1 条第 4 項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めたところにより、10 年間で均等償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、27,330,814,073 円となっている。

5 重要な会計方針の変更

有価証券の評価方法については、従来、個別法によっていたが、本年度から移動平均法によることとした。なお、当該変更による財務諸表への影響はない。

本土産米穀資金特別勘定

損 益 計 算 書 (平成 9 年 4 月 1 日から 平成 10 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	21,406,342	経 常 収 益	61,390,315
事 務 費	18,407,704	貸 付 金 利 息	
貸 倒 引 当 金 繰 入	2,998,638	米 穀 資 金 貸 付 金 利 息	20,071,718
当 期 利 益 金	39,983,973	運 用 収 入	37,969,343
		貸 倒 引 当 金 戻 入	3,349,254
合 計	61,390,315	合 計	61,390,315

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の損益計算書から本土産米穀資金特別勘定に係る分を摘記したものである。

本土産米穀資金特別勘定

貸借対照表 (平成10年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金		貸 付 受 入 金	12,000,000
米 穀 資 金 貸 付 金	511,773,000	雑 勘 定	
現 金 預 け 金	270,928,634	仮 受 金	111,406
有 価 証 券	692,276,983	貸 倒 引 当 金	2,998,638
未 収 収 益		(負 債 合 計)	15,110,044
未 収 貸 付 金 利 息	4,258,870	積 立 金	
		米 穀 資 金 積 立 金	1,424,143,470
		当 期 利 益 金	39,983,973
		(資 本 合 計)	1,464,127,443
資 産 合 計	1,479,237,487	負 債 ・ 資 本 合 計	1,479,237,487

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の貸借対照表から本土産米穀資金特別勘定に係る分を摘記したものである。

財 産 目 録 (平成 10 年 3 月 31 日現在)				
摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)	
(資産の部)		銀行等預け金		琉球銀行本店外 5 店
貸付金	117,117口	1,697,474,055,348		郵便振替
公庫貸付金	117,100口	1,695,377,875,368		東京貯金事務センター
産業開発資金貸付金	359口	450,127,323,352		有価証券
生業資金貸付金	16,825口	121,911,763,094		外国債
教育資金貸付金	4,538口	3,420,857,755		代理店勘定
恩給担保貸付金	824口	1,114,053,034		未収収益
住宅資金貸付金	84,191口	895,918,901,866		未収貸付金利息
財形住宅資金貸付金	935口	6,614,823,331		未収受託手数料
農林漁業資金貸付金	4,262口	49,967,169,787		雑勘定
中小企業資金貸付金	2,178口	116,363,604,404		仮払金
医療資金貸付金	262口	33,872,890,000		固定資産
環境衛生資金貸付金	2,710口	15,554,715,745		業務用固定資産
米穀資金貸付金	16口	511,773,000		土地
承継貸付金	17口	2,096,179,980		建物
産業開発資金承継貸付金	1口	61,510,000		構築物
住宅資金承継貸付金	16口	2,034,669,980		機械器具備品
出資金	宮古空港ターミナル(株)外 11 社	15 口	1,420,000,000	敷金
現金預け金		2,616,929,331		固定資産仮払金
現金		12,022,589		保証債務見返
預け金		2,604,906,742		資産合計
日本銀行預託金	日本銀行本店外 1 支店及び 4 代理店	2,501,824,638		(負債の部)
				借入金

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
資金運用部借入金	85口 1,343,085,699,704	未払寄託金利息	5,349,718
簡易生命保険借入金	44口 236,277,000,000	未払業務委託費	368,553,658
産業投資借入金	4口 4,205,900,000	雑勘定	1,238,375,229
農業経営基盤強化措置借入金	5口 137,845,000	仮受金	1,224,891,029
雇用促進事業団借入金	214口 7,922,971,600	未払金	13,484,200
寄託金	11口 721,374,000	貸倒引当金	5,888,098,725
貸付受入金	61,794,230,000	保証債務	60,313,257,257
未払費用	14,293,805,871	負債合計	1,735,878,557,386
未払借入金利息	13,919,902,495	正味財産	45,082,119,443

本土産米穀資金特別勘定

財 産 目 録 (平成 10 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		資 産 合 計	1,479,237,487
貸 付 金		(負 債 の 部)	
米 穀 資 金 貸 付 金 16口	511,773,000	貸 付 受 入 金	12,000,000
現 金 預 け 金	270,928,634	雑 勘 定	
有 価 証 券		仮 受 金	111,406
国 債	692,276,983	貸 倒 引 当 金	2,998,638
未 収 収 益		負 債 合 計	15,110,044
未 収 貸 付 金 利 息	4,258,870	正 味 財 産	1,464,127,443

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の財産目録から本土産米穀資金特別勘定に係る分を摘記したものである。

平成 9 年度日本開発銀行決算書

平成 9 年度 3010 日本開発銀行決算報告書

収 入 支 出 決 算

平成 9 年度における

収入済額は 715,025,659,736 円

であって

支出済額は 672,133,456,044 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 42,892,203,692 円

である。

また、日本開発銀行の損益計算上における利益金は 43,234,570,780 円

であって、この利益金は、日本開発銀行法(昭和 26 年法律第 108 号)第 36 条第 1 項の規定

により、その全額を準備金として積み立てることとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)		
759,873,189,000	0	759,873,189,000	715,025,659,736	44,847,529,264

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額(円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額(円)	支 出 済 額(円)	不 用 額(円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 () (円)	合 計 (円)					
731,904,912,000	0	731,904,912,000	0	0	731,904,912,000	672,133,456,044	59,771,455,956

〔 収 入 支 出 決 算 額 〕

1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収 入 予 算 額 と 収 入 済 額 と の 差 (ば 減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事 業 益 金				
0101-00 事 業 益 金	757,024,206,000	713,802,309,806	43,221,896,194	
0101-01 貸 付 金 利 息	757,023,587,000	713,801,558,326	43,222,028,674	貸付金の残高が予定より少なかったこと等のため
0101-02 保 証 料	619,000	751,480	132,480	
0200-00 雑 収 入	2,848,983,000	1,223,349,930	1,625,633,070	
0202-00 運 用 収 入				
0202-01 運 用 収 入	2,043,450,000	396,690,600	1,646,759,400	余裕金の運用による有価証券利息等の収入が少なかったため
0203-00 雑 収 入	805,533,000	826,659,330	21,126,330	
0203-02 労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	46,937,000	47,151,486	214,486	
0203-01 雑 収 入	758,596,000	779,507,844	20,911,844	受入手数料の収入が多かったため
収 入 合 計	759,873,189,000	715,025,659,736	44,847,529,264	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事業損金	731,524,912,000	0	0	0	731,524,912,000	672,133,456,044	59,391,455,956	不用額を生じたのは、借入金の借入時期が遅れたこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	266,107,000	0	0	0	266,107,000	264,116,794	1,990,206	
1-02 職員基本給	6,720,054,000	0	0	3,146,000	6,723,200,000	6,723,195,385	4,615	職員給与規程が改定されたため (目)職員諸手当から 3,146,000 円流用
1-03 職員諸手当	4,558,580,000	0	0	10,938,000	4,547,642,000	4,449,680,474	97,961,526	
1-04 超過勤務手当	841,824,000	0	0	7,792,000	849,616,000	849,613,199	2,801	職員給与規程が改定されたため (目)職員諸手当から 7,792,000 円流用
1-05 退職手当	1,449,187,000	0	0	0	1,449,187,000	1,165,630,083	283,556,917	
5-06 諸支出金	1,338,084,000	0	0	0	1,338,084,000	1,275,712,780	62,371,220	
2-07 旅費	666,714,000	0	0	0	666,714,000	663,304,370	3,409,630	
3-08 業務諸費	6,567,389,000	0	0	0	6,567,389,000	6,418,942,419	148,446,581	
9-09 交際費	2,535,000	0	0	0	2,535,000	1,970,508	564,492	
3-10 税金	695,080,000	0	0	0	695,080,000	481,285,012	213,794,988	
9-11 支払利息	707,904,196,000	0	0	0	707,904,196,000	649,701,215,383	58,202,980,617	
9-12 債券発行諸費	515,162,000	0	0	0	515,162,000	138,789,637	376,372,363	
09 予備費 (9-...)	380,000,000	0	0	0	380,000,000	0	380,000,000	
支出合計	731,904,912,000	0	0	0	731,904,912,000	672,133,456,044	59,771,455,956	

上半期損益計算書 (平成9年4月1日から 平成9年9月30日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	391,027,305,525	経 常 収 益	411,809,658,632
借 入 金 利 息	314,972,862,768	貸 付 金 利 息	363,657,264,533
資 金 運 用 部 借 入 金 利 息	302,530,235,127	貸 付 金 利 息	362,443,321,556
簡 易 生 命 保 険 借 入 金 利 息	12,442,627,641	外 貨 貸 付 金 利 息	1,213,942,977
寄 託 金 利 息	524,639,472	保 証 料	319,832
債 券 利 息	16,549,779,805	有 価 証 券 利 息	296,500,070
事 務 費	10,365,236,303	受 入 雑 利 息	9,039,232
20動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	546,961,848	受 入 手 数 料	162,237,600
支 払 手 数 料	229,983,681	外 国 為 替 益	57,902,169
債 券 発 行 差 金 償 却	310,106,034	有 価 証 券 益	39,732,800
抛 出 金 繰 延 勘 定 償 却	62,500,000	雑 益	87,068,620
雑 損	31,771,348	貸 倒 引 当 金 戻 入	47,499,593,776
貸 倒 引 当 金 繰 入	47,433,464,266		
当 半 期 利 益 金	20,782,353,107		
合 計	411,809,658,632	合 計	411,809,658,632

- (注) 1 動産不動産の減価償却は、次のとおり行っている。
 営業用建物動産：定率法を採用し、税法基準の償却率による。
 そ の 他：税法の定める方法による。
- 2 貸付金利息は、戻証書貸付利息 1,488,760,757 円を控除したものである。
- 3 消費税の会計処理は、税込方式によっている。

上半期末貸借対照表 (平成9年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	15,818,074,755,476	借 入 金	13,896,936,446,059
貸 付 金	15,744,466,366,476	資 金 運 用 部 借 入 金	12,866,602,000,000
外 貨 貸 付 金	73,608,389,000	簡 易 生 命 保 険 借 入 金	551,189,000,000
出 資 金	56,956,500,000	産 業 投 資 借 入 金	475,723,132,000
有 価 証 券		石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策借入金	3,422,314,059
国 債	36,580,128,706	寄 託 金	41,212,234,000
現 金 預 け 金	5,060,694,858	債 券	655,819,278,170
現 金	2,634,526	貸 付 受 入 金	6,920,000,000
預 け 金	5,058,060,332	未 払 費 用	145,045,723,244
未 収 収 益		未 払 借 入 金 利 息	125,062,064,311
未 収 貸 付 金 利 息	96,973,388,864	未 払 寄 託 金 利 息	257,529,946
雑 勘 定	7,189,134,379	未 払 債 券 利 息	19,726,128,987
仮 払 金	1,068,472,282	雑 勘 定	9,964,162,236
保 証 金 等	426,571,352	貸 付 償 還 金	8,704,870,552
そ の 他 雑 勘 定	5,694,090,745	仮 受 金	152,870,264
20 動 産 不 動 産	33,480,523,844	前 受 収 益	639,734,556
営 業 用 土 地 建 物 動 産	33,043,700,094	そ の 他 雑 勘 定	466,686,864
建 設 仮 払 金	436,823,750	貸 倒 引 当 金	47,433,464,266
繰 延 勘 定	1,960,513,002	支 払 承 諾	289,609,600
債 券 発 行 差 金	1,923,013,002	(負 債 合 計)	14,803,620,917,575
抛 出 金 繰 延 勘 定	37,500,000	資 本 金	336,775,000,000

(138) 日本開発銀行上半期末貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
支 払 承 諾 見 返	289,609,600	準 備 金	895,386,978,047
		当 半 期 利 益 金	20,782,353,107
		(資 本 合 計)	1,252,944,331,154
資 産 合 計	16,056,565,248,729	負 債 ・ 資 本 合 計	16,056,565,248,729

- (注) 1 有価証券の評価基準及び評価方法は、総平均法による原価法により行っている。
 2 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、日本開発銀行の国庫納付金に関する政令(昭和28年政令第77号)第1条第3項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めた率(貸付金残高の1000分の3)の範囲内で引き当てている。
 3 動産不動産の減価償却累計額 12,596,592,510 円
 4 貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、47,006,737,332 円となっている。

上半期末財産目録 (平成9年9月30日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
貸付金 13,275口	15,818,074,755,476	仮払金 60口	1,068,472,282
貸付金 13,258口	15,744,466,366,476	保証金等 業務用建物の賃借に係る敷金・保証金等の支出金 86口	426,571,352
外貨貸付金 17口	73,608,389,000	その他雑勘定	5,694,090,745
出資金 131口	56,956,500,000	動産不動産	33,480,523,844
有価証券		営業用土地建物動産	33,043,700,094
外国債 外国為替資金証券 5口 額面 8,600,000,000円 帳簿価額 8,598,053,706円 割引短期国庫債券 3口 額面 28,000,000,000円 帳簿価額 27,982,075,000円	36,580,128,706	土地 89箇所 44,160㎡の65%及び126,709㎡	18,850,831,685
現金預け金	5,060,694,858	建物 180棟 延2,244㎡の95%、延129㎡の65%及び延91,524㎡	13,719,684,073
現金	2,634,526	什器 1,809点	464,343,607
預け金		権利金等	8,840,729
当座預け金 日本銀行 2,654,604,572円 日本興業銀行 2,384,096,578円 北国銀行 1,563,797円 鹿児島銀行 4,320,049円 山陰合同銀行 13,475,336円	5,058,060,332	建設仮払金 7口	436,823,750
未収収益		繰延勘定	1,960,513,002
未収貸付金利息 期末現在における既経過未収貸付金利息	96,973,388,864	債券発行差金 債券の額面金額と売渡価額との差額及び付帯費用	1,923,013,002
雑勘定	7,189,134,379	拠出金繰延勘定 (財)民間都市開発推進機構に対する拠出金の繰延勘定	37,500,000
		支払承諾見返 支払保証 4件	289,609,600
		合 計	16,056,565,248,729

下半期損益計算書 (平成9年10月1日から 平成10年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	377,199,403,152	経 常 収 益	399,651,620,825
借 入 金 利 息	300,360,352,379	貸 付 金 利 息	351,588,953,303
資 金 運 用 部 借 入 金 利 息	288,570,172,198	貸 付 金 利 息	350,252,247,270
簡 易 生 命 保 険 借 入 金 利 息	11,790,180,181	外 貨 貸 付 金 利 息	1,336,706,033
寄 託 金 利 息	500,664,946	保 証 料	431,648
債 券 利 息	14,853,152,851	有 価 証 券 利 息	47,952,030
事 務 費	11,144,316,779	受 入 雑 利 息	8,989,087
20動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	585,378,163	受 入 手 数 料	489,358,800
支 払 手 数 料	697,744,298	有 価 証 券 益	12,505,700
債 券 発 行 差 金 償 却	289,944,049	雑 益	69,965,991
抛 出 金 繰 延 勘 定 償 却	37,500,000	貸 倒 引 当 金 戻 入	47,433,464,266
雑 損	50,221,917		
貸 倒 引 当 金 繰 入	48,680,127,770		
当 半 期 利 益 金	22,452,217,673		
合 計	399,651,620,825	合 計	399,651,620,825

重要な会計方針等

1 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。

2 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行差金

日本開発銀行の国庫納付金に関する政令第 1 条第 3 項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間(5、7、8 又は 10 年間)内で均等償却している。

拠出金繰延勘定

日本開発銀行の国庫納付金に関する政令第 1 条第 3 項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めたところにより、10 年間で均等償却している。

(3) 貸付金利息の計上方法

貸付金利息は、戻証書貸付利息 1,304,300,854 円を控除したものである。

事業年度損益計算書 (平成9年4月1日から 平成10年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	720,793,244,411	経 常 収 益	764,027,815,191
借 入 金 利 息	615,333,215,147	貸 付 金 利 息	715,246,217,836
資 金 運 用 部 借 入 金 利 息	591,100,407,325	貸 付 金 利 息	712,695,568,826
簡 易 生 命 保 険 借 入 金 利 息	24,232,807,822	外 貨 貸 付 金 利 息	2,550,649,010
寄 託 金 利 息	1,025,304,418	保 証 料	751,480
債 券 利 息	31,402,932,656	有 価 証 券 利 息	344,452,100
事 務 費	21,509,553,082	受 入 雑 利 息	18,028,319
20動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	1,132,340,011	受 入 手 数 料	651,596,400
支 払 手 数 料	927,727,979	外 国 為 替 益	57,902,169
債 券 発 行 差 金 償 却	600,050,083	有 価 証 券 益	52,238,500
抛 出 金 繰 延 勘 定 償 却	100,000,000	雑 益	157,034,611
雑 損	81,993,265	貸 倒 引 当 金 戻 入	47,499,593,776
貸 倒 引 当 金 繰 入	48,680,127,770		
当 年 度 利 益 金	43,234,570,780		
合 計	764,027,815,191	合 計	764,027,815,191

(注) 当年度利益金 43,234,570,780 円は、日本開発銀行法第 36 条第 1 項の規定により、全額を準備金として積み立てることとする。

事業年度末貸借対照表 (平成10年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	16,226,709,256,746	借 入 金	14,467,248,701,471
貸 付 金	16,125,011,837,746	資 金 運 用 部 借 入 金	13,361,237,000,000
外 貨 貸 付 金	101,697,419,000	簡 易 生 命 保 険 借 入 金	603,806,000,000
出 資 金	57,181,500,000	産 業 投 資 借 入 金	499,849,979,000
有 価 証 券		石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策借入金	2,355,722,471
国 債	163,949,142,234	寄 託 金	39,525,717,000
現 金 預 け 金	2,904,448,427	債 券	589,424,826,366
現 金	3,513,604	未 払 費 用	141,410,378,393
預 け 金	2,900,934,823	未 払 借 入 金 利 息	129,346,177,863
未 収 収 益		未 払 寄 託 金 利 息	244,486,179
未 収 貸 付 金 利 息	94,301,241,559	未 払 債 券 利 息	11,819,714,351
雑 勘 定	1,424,773,871	雑 勘 定	15,359,390,229
仮 払 金	300,847,899	貸 付 償 還 金	9,913,329,112
保 証 金 等	436,890,851	仮 受 金	631,589,352
そ の 他 雑 勘 定	687,035,121	前 受 収 益	4,282,187,377
20 動 産 不 動 産	33,942,258,266	そ の 他 雑 勘 定	532,284,388
営 業 用 土 地 建 物 動 産	33,810,903,266	貸 倒 引 当 金	48,680,127,770
建 設 仮 払 金	131,355,000	支 払 承 諾	1,587,612,800
繰 延 勘 定		(負 債 合 計)	15,303,236,754,029
債 券 発 行 差 金	1,633,068,953	資 本 金	341,775,000,000
支 払 承 諾 見 返	1,587,612,800	準 備 金	895,386,978,047

(144) 日本開発銀行事業年度末貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
		当 年 度 利 益 金	43,234,570,780
		(資 本 合 計)	1,280,396,548,827
資 産 合 計	16,583,633,302,856	負 債 ・ 資 本 合 計	16,583,633,302,856

重要な会計方針等

1 有価証券の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 13,013,893,909 円

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、日本開発銀行の国庫納付金に関する政令第1条第3項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の3/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は3.0/1000である。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行差金

日本開発銀行の国庫納付金に関する政令第1条第3項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間(5、7、8又は10年間)内で均等償却している。

拠出金繰延勘定

日本開発銀行の国庫納付金に関する政令第1条第3項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めたところにより、10年間で均等償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、51,116,046,634円となっている。

(4) 貸付金利息の計上方法

貸付金利息は、戻証書貸付利息 2,793,061,611 円を控除したものである。

(5) 準備金積立額

平成 9 年度において積み立てた準備金の額は 46,910,465,765 円であり、この額は日本開発銀行法第 36 条第 1 項により計算されている。

事業年度末財産目録 (平成10年3月31日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
貸付金 13,479口	16,226,709,256,746	雑勘定	1,424,773,871
貸付金 13,458口	16,125,011,837,746	仮払金 20口	300,847,899
外貨貸付金 21口	101,697,419,000	保証金等 業務用建物の賃借に係る敷金・保証金等の支出金 90口	436,890,851
出資金 133口	57,181,500,000	その他雑勘定	687,035,121
有価証券		動産不動産	33,942,258,266
外国債 外国為替資金証券 6口 額面 3,600,000,000円 帳簿価額 3,598,722,234円 割引短期国庫債券 11口 額面 160,500,000,000円 帳簿価額 160,350,420,000円	163,949,142,234	営業用土地建物動産	33,810,903,266
		土地 90箇所 44,160㎡の65%及び126,747㎡	18,871,318,685
		建物 178棟 延2,244㎡の95%、延129㎡の65%及び延93,866㎡	14,487,099,878
現金預け金	2,904,448,427	什器 1,656点	444,173,357
現金	3,513,604	権利金等	8,311,346
預け金		建設仮払金 2口	131,355,000
当座預け金 日本銀行 1,316,393,286円 日本興業銀行 1,221,213,991円 北国銀行 2,419,216円 鹿児島銀行 136,540,510円 山陰合同銀行 1,025,755円 東京三菱銀行 233,342,065円	2,900,934,823	繰越勘定	
未収収益		債券発行差金 債券の額面金額と売渡価額との差額及び付帯費用	1,633,068,953
未収貸付金利息 期末現在における既経過未収貸付金利息	94,301,241,559	支払承諾見返 支払保証 7件	1,587,612,800
		合計	16,583,633,302,856

平成 9 年度日本輸出入銀行決算書

平成 9 年度 3020 日本輸出入銀行決算報告書

収 入 支 出 決 算

平成 9 年度における	
収入済額は	598,113,725,046 円
であって	
支出済額は	520,109,269,128 円
である。	
したがって、収入が支出を超過すること	78,004,455,918 円
である。	
また、日本輸出入銀行の損益計算上における利益金は	58,293,859,395 円
であって、このうち	
一般勘定利益金は	58,234,656,653 円
特別勘定利益金は	59,202,742 円
である。	
一般勘定利益金は、日本輸出入銀行法(昭和 25 年法律第 268 号)第 38 条第 1 項の規定に	
より	29,973,379,314 円
を準備金として積み立て、残額	28,261,277,339 円
を同条第 3 項の規定により国庫に納付することとし	
特別勘定利益金は、日本輸出入銀行法による貸付金の利息の特例等に関する法律(昭和	
46 年法律第 45 号)第 4 条第 1 項に規定する特別勘定の利益金であるので、日本輸出入銀行	
法による貸付金の利息の特例等に関する法律第 4 条第 2 項の規定による特別勘定の利益金	
の処分の特例に関する政令(昭和 46 年政令第 123 号)第 1 項の規定により、その全額を特	

別勘定の積立金として積み立てることとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)		
587,655,763,000	0	587,655,763,000	598,113,725,046	10,457,962,046

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
585,491,913,000	0	585,491,913,000	0	0	585,491,913,000	520,109,269,128	65,382,643,872

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事 業 益 金				
0101-00 事 業 益 金	454,052,641,000	477,481,523,561	23,428,882,561	
0101-01 貸 付 金 利 息	453,360,607,000	476,684,492,032	23,323,885,032	貸付金利息の収入が予定より多かったこと等のため
0101-02 保 証 料	692,034,000	797,031,529	104,997,529	支払承諾が予定より多かったため
0200-00 雑 収 入	133,603,122,000	120,632,201,485	12,970,920,515	

款・項・目	収入予算額 (円)	収入済額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減)	増減理由
0201-00 運用収入				
0201-01 運用収入	2,040,853,000	4,707,890,484	2,667,037,484	余裕金の運用による預け金利息等の収入が多かったため
0202-00 雑収入	131,562,269,000	115,924,311,001	15,637,957,999	
0202-02 労働保険料被保険者負担金	24,848,000	24,354,888	493,112	
0202-01 雑収入	131,537,421,000	115,899,956,113	15,637,464,887	受入雑利息の収入が少なかったこと等のため
収入合計	587,655,763,000	598,113,725,046	10,457,962,046	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 事業損金	585,171,913,000	0	0	0	585,171,913,000	520,109,269,128	65,062,643,872	不用額を生じたのは、支払利息が予定より少なかったこと等のため
1-01 役員給	196,903,000	0	0	0	196,903,000	196,661,826	241,174	
1-02 職員基本給	3,535,066,000	0	0	0	3,535,066,000	3,471,640,207	63,425,793	
1-03 職員諸手当	3,332,182,000	0	0	0	3,332,182,000	3,118,383,061	213,798,939	
1-04 超過勤務手当	459,974,000	0	0	0	459,974,000	436,937,893	23,036,107	
1-05 退職手当	684,581,000	0	0	141,086,000	825,667,000	825,666,990	10	退職者が多かったため (目)諸支出金から 26,406,000 円 (目)業務諸費から 34,027,000 円 (目)支払利息から 80,653,000 円 計 141,086,000 円流用
5-06 諸支出金	714,134,000	0	0	26,406,000	687,728,000	687,726,367	1,633	
2-07 旅費	897,107,000	0	0	0	897,107,000	895,564,841	1,542,159	
3-08 業務諸費	4,790,370,000	0	0	34,027,000	4,756,343,000	4,666,035,232	90,307,768	
9-09 交際費	2,535,000	0	0	0	2,535,000	2,142,475	392,525	
3-10 税金	392,029,000	0	0	0	392,029,000	239,514,241	152,514,759	
5-11 業務委託費	1,870,917,000	0	0	0	1,870,917,000	939,987,740	930,929,260	
9-12 支払利息	567,552,156,000	0	0	80,653,000	567,471,503,000	504,242,969,995	63,228,533,005	

(154) 日本輸出入銀行決算報告書

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
9-13 債 券 発 行 諸 費	743,959,000	0	0	0	743,959,000	386,038,260	357,920,740	
09 予 備 費 (9-...)	320,000,000	0	0	0	320,000,000	0	320,000,000	
支 出 合 計	585,491,913,000	0	0	0	585,491,913,000	520,109,269,128	65,382,643,872	

上半期総括損益計算書 (平成9年4月1日から 平成9年9月30日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	262,643,522,798	経 常 収 益	297,615,272,571
借 入 金 利 息	156,214,202,551	貸 付 金 利 息	238,983,640,618
資 金 運 用 部 借 入 金 利 息	149,328,536,306	貸 付 金 利 息	156,261,452,023
簡 易 生 命 保 険 借 入 金 利 息	6,885,666,245	外 貨 貸 付 金 利 息	82,722,188,595
債 券 利 息	41,406,157,315	保 証 料	411,355,767
支 払 雑 利 息	23,128,295,399	有 価 証 券 利 息	
事 務 費	6,648,339,987	外 国 債 券 利 息	59,500,000
20動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	298,878,973	預 け 金 利 息	2,565,408,302
支 払 手 数 料	343,643,595	受 入 雑 利 息	19,897,745,712
外 国 為 替 損	763,786,370	受 入 手 数 料	1,173,948,031
債 券 発 行 差 金 償 却	398,797,147	外 国 為 替 益	1,188,634,649
雑 損	2,974,708	有 価 証 券 益	246,870,337
貸 倒 引 当 金 繰 入	33,438,446,753	雑 益	732,165,425
当 半 期 利 益 金	34,971,749,773	貸 倒 引 当 金 戻 入	32,356,003,730
一 般 勘 定 利 益 金	34,937,962,493		
特 別 勘 定 利 益 金	33,787,280		
合 計	297,615,272,571	合 計	297,615,272,571

(注) 1 動産不動産の減価償却は、次のとおり行っている。
 営業用建物動産：定率法を採用し、税法基準の償却率による。
 そ の 他：税法の定める方法による。
 2 消費税の会計処理は、税込方式によっている。

上半期一般勘定

損益計算書 (平成9年4月1日から
平成9年9月30日まで)

損		失	利		益													
科	目	金	額 (円)	科	目	金	額 (円)											
経	常	費	用	262,643,522,798	経	常	収	益	297,581,485,291									
借	入	金	利	息	156,214,202,551	貸	付	金	利	息	238,962,797,809							
		資金運用部借入金利息	149,328,536,306			貸	付	金	利	息	156,240,609,214							
		簡易生命保険借入金利息	6,885,666,245			外	貨	貸	付	金	利	息	82,722,188,595					
		債	券	利	息	41,406,157,315			保	証	料	411,355,767						
		支	払	雑	利	息	23,128,295,399			有	価	証	券	利	息			
		事	務	費	6,648,339,987			外	国	債	券	利	息	59,500,000				
20	動	産	不	動	産	減	価	償	却	費	298,878,973	預	け	金	利	息	2,565,408,302	
		支	払	手	数	料	343,643,595			受	入	雑	利	息	19,897,745,712			
		外	国	為	替	損	763,786,370			受	入	手	数	料	1,173,948,031			
		債	券	発	行	差	金	償	却	398,797,147			外	国	為	替	益	1,188,634,649
		雑	損	2,974,708						有	価	証	券	益	233,925,866			
		貸	倒	引	当	金	繰	入	33,438,446,753			雑	益	732,165,425				
		当	半	期	利	益	金	34,937,962,493			貸	倒	引	当	金	戻	入	32,356,003,730
		合	計	297,581,485,291						合	計	297,581,485,291						

- (注) 1 動産不動産の減価償却は、次のとおり行っている。
 営業用建物動産：定率法を採用し、税法基準の償却率による。
 そ の 他：税法の定める方法による。
- 2 消費税の会計処理は、税込方式によっている。

上半期特別勘定

損益計算書 (平成9年4月1日から
平成9年9月30日まで)

損		失		利		益	
科	目	金	額 (円)	科	目	金	額 (円)
当	半	期	利	益	金		
			33,787,280	経	常	収	益
							33,787,280
				貸	付	金	利
							息
				貸	付	金	利
							息
							20,842,809
				有	価	証	券
							益
							12,944,471
合	計		33,787,280	合	計		33,787,280

上半期末総括貸借対照表 (平成9年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	9,539,914,743,526	借 入 金	6,830,928,714,826
貸 付 金	6,370,178,375,972	資 金 運 用 部 借 入 金	6,539,405,000,000
外 貨 貸 付 金	3,169,736,367,554	簡 易 生 命 保 険 借 入 金	287,441,000,000
出 資 金		一 般 会 計 借 入 金	4,082,714,826
外 貨 出 資 金	1,141,359,927	債 券	1,208,709,286,390
有 価 証 券	38,964,570,582	未 払 費 用	110,760,957,146
外 国 債 券	1,500,000,000	未 払 借 入 金 利 息	68,508,629,242
国 債	37,464,570,582	未 払 債 券 利 息	42,220,883,069
現 金 預 け 金	31,497,320,903	そ の 他 未 払 費 用	31,444,835
現 金	5,431,934	雑 勘 定	141,305,634,416
預 け 金	10,756,011,596	仮 受 金	683,193,324
外 貨 当 座 預 け 金	8,760,331,394	前 受 収 益	1,213,239,343
外 貨 別 段 預 け 金	11,975,545,979	債 券 未 払 金	29,010,862
未 収 収 益		未 払 金	2,695,560,000
未 収 貸 付 金 利 息	106,358,939,797	為 替 換 算 調 整	136,684,630,887
雑 勘 定	31,308,777,058	貸 倒 引 当 金	33,438,446,753
仮 払 金	538,126,263	支 払 承 諾	161,722,251,773
前 払 金	18,998,413,346	(負 債 合 計)	8,486,865,291,304
前 払 費 用	184,712,968	資 本 金	985,500,000,000
概 算 納 付 金	3,220,960,000	準 備 金	420,409,873,265
未 決 済 貸 付 金 利 息	842,890,000	積 立 金	5,325,135,187

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
そ の 他 雑 勘 定	7,523,674,481	当 半 期 利 益 金	34,971,749,773
20 動 産 不 動 産	18,200,690,292	一 般 勘 定 利 益 金	34,937,962,493
営 業 用 土 地 建 物 動 産	15,282,318,296	特 別 勘 定 利 益 金	33,787,280
建 設 仮 払 金	2,918,371,996	(資 本 合 計)	1,446,206,758,225
繰 延 勘 定			
債 券 発 行 差 金	3,963,395,671		
支 払 承 諾 見 返	161,722,251,773		
資 産 合 計	9,933,072,049,529	負 債 ・ 資 本 合 計	9,933,072,049,529

- (注) 1 有価証券の評価基準及び評価方法は、個別法による原価法により行っていたが、当半期から移動平均法による原価法に変更した。この変更により、当半期末有価証券残高および当半期利益金は115,325円減少した。
- 2 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、日本輸出入銀行の国庫納付金に関する政令(昭和28年政令第76号)第1条第3項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めた率(貸付金残高の1000分の3)の範囲内で引き当てている。また、重債務最貧国に対する公的債務救済措置(ナポリターム)の適格国に対して有する特定債権については、債権の貸倒れによる損失に備えるため、同項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めたところにより、当該債務救済措置に伴う債務削減の可能性を検討の上、4,827,899,490円の特定海外債権引当勘定を引き当てている。
- 3 動産不動産の減価償却累計額 9,083,520,056円
- 4 貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、91,305,599,945円となっている。
なお、平成9年度上半期末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において返済繰延べの合意がなされている20,915,672,054円については除外している。

上半期末一般勘定

貸借対照表 (平成9年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	9,536,849,087,782	借 入 金	6,826,846,000,000
貸 付 金	6,367,112,720,228	資 金 運 用 部 借 入 金	6,539,405,000,000
外 貨 貸 付 金	3,169,736,367,554	簡 易 生 命 保 険 借 入 金	287,441,000,000
出 資 金		債 券	1,208,709,286,390
外 貨 出 資 金	1,141,359,927	未 払 費 用	110,760,957,146
有 価 証 券	33,436,887,652	未 払 借 入 金 利 息	68,508,629,242
外 国 債 券	1,500,000,000	未 払 債 券 利 息	42,220,883,069
国 債	31,936,887,652	そ の 他 未 払 費 用	31,444,835
現 金 預 け 金	31,491,912,284	雑 勘 定	141,305,634,416
現 金	5,431,934	仮 受 金	683,193,324
預 け 金	10,750,602,977	前 受 収 益	1,213,239,343
外 貨 当 座 預 け 金	8,760,331,394	債 券 未 払 金	29,010,862
外 貨 別 段 預 け 金	11,975,545,979	未 払 金	2,695,560,000
未 収 収 益		為 替 換 算 調 整	136,684,630,887
未 収 貸 付 金 利 息	106,358,939,797	貸 倒 引 当 金	33,438,446,753
雑 勘 定	30,465,887,058	支 払 承 諾	161,722,251,773
仮 払 金	538,126,263	(負 債 合 計)	8,482,782,576,478
前 払 金	18,998,413,346	資 本 金	985,500,000,000
前 払 費 用	184,712,968	準 備 金	420,409,873,265
概 算 納 付 金	3,220,960,000	当 半 期 利 益 金	34,937,962,493

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
そ の 他 雑 勘 定	7,523,674,481	(資 本 合 計)	1,440,847,835,758
20 動 産 不 動 産	18,200,690,292		
営 業 用 土 地 建 物 動 産	15,282,318,296		
建 設 仮 払 金	2,918,371,996		
繰 延 勘 定			
債 券 発 行 差 金	3,963,395,671		
支 払 承 諾 見 返	161,722,251,773		
資 産 合 計	9,923,630,412,236	負 債 ・ 資 本 合 計	9,923,630,412,236

- (注) 1 有価証券の評価基準及び評価方法は、個別法による原価法により行っていたが、当半期から移動平均法による原価法に変更した。この変更により、当半期末有価証券残高および当半期利益金は115,325円減少した。
- 2 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、日本輸出入銀行の国庫納付金に関する政令第1条第3項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めた率(貸付金残高の1000分の3)の範囲内で引き当てている。また、重債務最貧国に対する公的債務救済措置(ナポリターム)の適格国に対して有する特定債権については、債権の貸倒れによる損失に備えるため、同項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めたところにより、当該債務救済措置に伴う債務削減の可能性を検討の上、4,827,899,490円の特定海外債権引当勘定を引き当てている。
- 3 動産不動産の減価償却累計額 9,083,520,056円
- 4 貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、91,305,599,945円となっている。
なお、平成9年度上半期末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において返済繰延べの合意がなされている20,915,672,054円については除外している。

上半期末特別勘定

貸借対照表 (平成9年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金		借 入 金	
貸 付 金	3,065,655,744	一 般 会 計 借 入 金	4,082,714,826
有 価 証 券		(負 債 合 計)	4,082,714,826
国 債	5,527,682,930	積 立 金	5,325,135,187
現 金 預 け 金		当 半 期 利 益 金	33,787,280
預 け 金	5,408,619	(資 本 合 計)	5,358,922,467
雑 勘 定			
未 決 済 貸 付 金 利 息	842,890,000		
資 産 合 計	9,441,637,293	負 債 ・ 資 本 合 計	9,441,637,293

(注) 有価証券の評価基準及び評価方法は、個別法による原価法により行っていたが、当半期から移動平均法による原価法に変更した。この変更による当半期末有価証券残高および当半期利益金への影響はない。

上半期末総括財産目録 (平成9年9月30日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
貸付金 3,739口	9,539,914,743,526	雑勘定	31,308,777,058
貸付金 3,025口	6,370,178,375,972	仮払金 21口	538,126,263
外貨貸付金 714口	3,169,736,367,554	前払金 外貨建取引に係る前払金	18,998,413,346
出資金		前払費用 外貨貸付金に係る為替予約差額	184,712,968
外貨出資金 1口	1,141,359,927	概算納付金 国庫への上半期概算納付金	3,220,960,000
有価証券	38,964,570,582	未決済貸付金利息 未決済の貸付金利息	842,890,000
外国債券 1口	1,500,000,000	その他雑勘定 90口	7,523,674,481
外国為替資金証券 1口 額面 31,950,000,000円 帳簿価額 31,936,887,652円	37,464,570,582	動産不動産	18,200,690,292
割引短期国庫債券 1口 額面 5,530,000,000円 帳簿価額 5,527,682,930円		営業用土地建物動産	15,282,318,296
現金預け金	31,497,320,903	土地 26箇所 44,160㎡の35%、5,519㎡の 226,681 / 552,066及び33,210㎡	8,609,108,880
現金	5,431,934	建物 45棟外 延2,244㎡の5%、延129㎡の35%、 延17,967㎡(共有分)及び延28,731㎡外	4,676,530,396
預け金	10,756,011,596	什器 3,810点	1,996,679,020
当座預け金 日本銀行 10,712,377,189円 東京三菱銀行 37,888,437円 日本興業銀行 5,745,970円		建設仮払金	2,918,371,996
外貨当座預け金 東京三菱銀行 8,348,092,654円 モルガン銀行 412,238,740円	8,760,331,394	繰延勘定	
外貨別段預け金 東京三菱銀行 11,355,095,323円 日本長期信用銀行 620,450,656円	11,975,545,979	債券発行差金 債券の発行差金	3,963,395,671
未収収益		支払承諾見返 債務保証 2,346 件に対する見返額	161,722,251,773
未収貸付金利息 当半期末における未収貸付金利息	106,358,939,797	合計	9,933,072,049,529

上半期末一般勘定財産目録 (平成9年9月30日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
貸 付 金	3,737口 9,536,849,087,782	雑 勘 定	30,465,887,058
貸 付 金	3,023口 6,367,112,720,228	仮 払 金	21口 538,126,263
外 貨 貸 付 金	714口 3,169,736,367,554	前 払 金	外貨建取引に係る前払金 18,998,413,346
出 資 金		前 払 費 用	外貨貸付金に係る為替予約差額 184,712,968
外 貨 出 資 金	1口 1,141,359,927	概 算 納 付 金	国庫への上半期概算納付金 3,220,960,000
有 価 証 券	33,436,887,652	そ の 他 雑 勘 定	90口 7,523,674,481
外 国 債 券	1口 1,500,000,000	動 産 不 動 産	18,200,690,292
国 債	1口 外国為替資金証券 額 面 31,950,000,000円 31,936,887,652	営 業 用 土 地 建 物 動 産	15,282,318,296
現 金 預 け 金	31,491,912,284	土 地	26箇所 44,160㎡の35%、5,519㎡の 226,681 / 552,066及び33,210㎡ 8,609,108,880
現 金	5,431,934	建 物	45棟外 延2,244㎡の5%、延129㎡の35%、 延17,967㎡(共有分)及び延28,731㎡外 4,676,530,396
預 け 金	10,750,602,977	什 器	3,810点 1,996,679,020
当 座 預 け 金	日本銀行 10,706,968,570円 東京三菱銀行 37,888,437円 日本興業銀行 5,745,970円	建 設 仮 払 金	2,918,371,996
外 貨 当 座 預 け 金	東京三菱銀行 8,348,092,654円 モルガン銀行 412,238,740円	繰 延 勘 定	
外 貨 別 段 預 け 金	東京三菱銀行 11,355,095,323円 日本長期信用銀行 620,450,656円	債 券 発 行 差 金	債券の発行差金 3,963,395,671
未 収 収 益		支 払 承 諾 見 返	債務保証 2,346 件に対する見返額 161,722,251,773
未 収 貸 付 金 利 息	当半期末における未収貸付金利息 106,358,939,797	合 計	9,923,630,412,236

上半期末特別勘定

財 産 目 録 (平成9年9月30日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
貸 付 金		預 け 金 当座預け金 日本銀行	5,408,619
貸 付 金 2口	3,065,655,744	雑 勘 定	
有 価 証 券		未 決 済 貸 付 金 利 息 未決済の貸付金利息	842,890,000
国 債 割引短期国庫債券 額 面 5,530,000,000円 1口	5,527,682,930	合 計	9,441,637,293
現 金 預 け 金			

下半期総括損益計算書 (平成9年10月1日から
平成10年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	272,740,979,145	経 常 収 益	296,063,088,767
借 入 金 利 息	148,671,935,247	貸 付 金 利 息	243,530,730,875
資 金 運 用 部 借 入 金 利 息	142,157,159,740	貸 付 金 利 息	149,978,015,948
簡 易 生 命 保 険 借 入 金 利 息	6,514,775,507	外 貨 貸 付 金 利 息	93,552,714,927
債 券 利 息	41,678,352,328	保 証 料	479,629,762
支 払 雑 利 息	37,070,592,255	有 価 証 券 利 息	
事 務 費	8,277,971,406	外 国 債 券 利 息	51,000,000
20動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	323,965,085	預 け 金 利 息	1,740,767,790
支 払 手 数 料	602,009,480	受 入 雑 利 息	14,740,492,693
外 国 為 替 損	875,662,931	受 入 手 数 料	1,400,941,578
債 券 発 行 差 金 償 却	456,509,405	外 国 為 替 益	266,453,344
雑 損	11,884,211	有 価 証 券 益	154,844,055
貸 倒 引 当 金 繰 入	34,772,096,797	雑 益	259,781,917
当 半 期 利 益 金	23,322,109,622	貸 倒 引 当 金 戻 入	33,438,446,753
一 般 勘 定 利 益 金	23,296,694,160		
特 別 勘 定 利 益 金	25,415,462		
合 計	296,063,088,767	合 計	296,063,088,767

下半期一般勘定

損益計算書 (平成9年10月1日から
平成10年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	272,740,979,145	経 常 収 益	296,037,673,305
借 入 金 利 息	148,671,935,247	貸 付 金 利 息	243,516,759,322
資 金 運 用 部 借 入 金 利 息	142,157,159,740	貸 付 金 利 息	149,964,044,395
簡 易 生 命 保 険 借 入 金 利 息	6,514,775,507	外 貨 貸 付 金 利 息	93,552,714,927
債 券 利 息	41,678,352,328	保 証 料	479,629,762
支 払 雑 利 息	37,070,592,255	有 価 証 券 利 息	
事 務 費	8,277,971,406	外 国 債 券 利 息	51,000,000
20動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	323,965,085	預 け 金 利 息	1,740,767,790
支 払 手 数 料	602,009,480	受 入 雑 利 息	14,740,492,693
外 国 為 替 損	875,662,931	受 入 手 数 料	1,400,941,578
債 券 発 行 差 金 償 却	456,509,405	外 国 為 替 益	266,453,344
雑 損	11,884,211	有 価 証 券 益	143,400,146
貸 倒 引 当 金 繰 入	34,772,096,797	雑 益	259,781,917
当 半 期 利 益 金	23,296,694,160	貸 倒 引 当 金 戻 入	33,438,446,753
合 計	296,037,673,305	合 計	296,037,673,305

下半期特別勘定

損 益 計 算 書 (平成 9 年10月 1 日から 平成 10 年 3 月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
当 半 期 利 益 金	25,415,462	経 常 収 益	25,415,462
		貸 付 金 利 息	
		貸 付 金 利 息	13,971,553
		有 価 証 券 益	11,443,909
合 計	25,415,462	合 計	25,415,462

重要な会計方針等

総括勘定

1 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。

2 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行差金

日本輸出入銀行の国庫納付金に関する政令第1条第3項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間(5、7、10、11又は12年間)内で均等償却している。

一般勘定

1 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。

2 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行差金

日本輸出入銀行の国庫納付金に関する政令第1条第3項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間(5、7、10、11又は12年間)内で均等償却している。

事業年度総括損益計算書 (平成 9 年 4 月 1 日から 平成 10 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	501,946,055,190	経 常 収 益	560,239,914,585
借 入 金 利 息	304,886,137,798	貸 付 金 利 息	482,514,371,493
資 金 運 用 部 借 入 金 利 息	291,485,696,046	貸 付 金 利 息	306,239,467,971
簡 易 生 命 保 険 借 入 金 利 息	13,400,441,752	外 貨 貸 付 金 利 息	176,274,903,522
債 券 利 息	83,084,509,643	保 証 料	890,985,529
支 払 雑 利 息	60,198,887,654	有 価 証 券 利 息	
事 務 費	14,926,311,393	外 国 債 券 利 息	110,500,000
20 動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	622,844,058	預 け 金 利 息	4,306,176,092
支 払 手 数 料	945,653,075	受 入 雑 利 息	34,638,238,405
外 国 為 替 損	1,639,449,301	受 入 手 数 料	2,574,889,609
債 券 発 行 差 金 償 却	855,306,552	外 国 為 替 益	1,455,087,993
雑 損	14,858,919	有 価 証 券 益	401,714,392
貸 倒 引 当 金 繰 入	34,772,096,797	雑 益	991,947,342
当 年 度 利 益 金	58,293,859,395	貸 倒 引 当 金 戻 入	32,356,003,730
一 般 勘 定 利 益 金	58,234,656,653		
特 別 勘 定 利 益 金	59,202,742		
合 計	560,239,914,585	合 計	560,239,914,585

- (注) 1 一般勘定利益金 58,234,656,653 円のうち、29,973,379,314 円は日本輸出入銀行法第 38 条第 1 項の規定により準備金として積み立て、28,261,277,339 円は同条第 3 項の規定により国庫に納付することとする。
- 2 特別勘定利益金 59,202,742 円は、日本輸出入銀行法による貸付金の利息の特例等に関する法律第 4 条第 2 項の規定による特別勘定の利益金の処分の特例に関する政令第 1 項の規定により、積立金として積み立てることとする。

事業年度一般勘定

損 益 計 算 書 (平成 9 年 4 月 1 日から
平成 10 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	501,946,055,190	経 常 収 益	560,180,711,843
借 入 金 利 息	304,886,137,798	貸 付 金 利 息	482,479,557,131
資 金 運 用 部 借 入 金 利 息	291,485,696,046	貸 付 金 利 息	306,204,653,609
簡 易 生 命 保 険 借 入 金 利 息	13,400,441,752	外 貨 貸 付 金 利 息	176,274,903,522
債 券 利 息	83,084,509,643	保 証 料	890,985,529
支 払 雑 利 息	60,198,887,654	有 価 証 券 利 息	
事 務 費	14,926,311,393	外 国 債 券 利 息	110,500,000
20 動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	622,844,058	預 け 金 利 息	4,306,176,092
支 払 手 数 料	945,653,075	受 入 雑 利 息	34,638,238,405
外 国 為 替 損	1,639,449,301	受 入 手 数 料	2,574,889,609
債 券 発 行 差 金 償 却	855,306,552	外 国 為 替 益	1,455,087,993
雑 損	14,858,919	有 価 証 券 益	377,326,012
貸 倒 引 当 金 繰 入	34,772,096,797	雑 益	991,947,342
当 年 度 利 益 金	58,234,656,653	貸 倒 引 当 金 戻 入	32,356,003,730
合 計	560,180,711,843	合 計	560,180,711,843

(注) 当年度利益金 58,234,656,653 円のうち、29,973,379,314 円は日本輸出入銀行法第 38 条第 1 項の規定により準備金として積み立て、28,261,277,339 円は同条第 3 項の規定により国庫に納付することとする。

事業年度特別勘定

損 益 計 算 書 (平成 9 年 4 月 1 日から 平成 10 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
当 年 度 利 益 金	59,202,742	経 常 収 益	59,202,742
		貸 付 金 利 息	
		貸 付 金 利 息	34,814,362
		有 価 証 券 益	24,388,380
合 計	59,202,742	合 計	59,202,742

(注) 当年度利益金 59,202,742 円は、日本輸出入銀行法による貸付金の利息の特例等に関する法律第 4 条第 2 項の規定による特別勘定の利益金の処分の特例に関する政令第 1 項の規定により、積立金として積み立てることとする。

事業年度末総括貸借対照表 (平成10年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	9,993,718,271,890	借 入 金	7,261,033,088,866
貸 付 金	6,391,981,305,632	資 金 運 用 部 借 入 金	6,934,503,000,000
外 貨 貸 付 金	3,601,736,966,258	簡 易 生 命 保 険 借 入 金	325,724,000,000
出 資 金		一 般 会 計 借 入 金	806,088,866
外 貨 出 資 金	1,141,359,927	債 券	1,322,980,048,958
有 価 証 券	24,661,717,073	未 払 費 用	132,607,577,983
外 国 債 券	1,500,000,000	未 払 借 入 金 利 息	89,119,803,943
国 債	23,161,717,073	未 払 債 券 利 息	43,451,144,893
現 金 預 け 金	155,112,978,884	そ の 他 未 払 費 用	36,629,147
現 金	6,024,829	雑 勘 定	113,292,774,179
預 け 金	20,676,388,844	仮 受 金	1,867,774,225
外 貨 当 座 預 け 金	7,111,159,573	前 受 収 益	673,418,292
外 貨 別 段 預 け 金	127,319,405,638	債 券 未 払 金	142,810,682
未 収 収 益		未 払 金	13,847,744,400
未 収 貸 付 金 利 息	104,765,214,641	為 替 換 算 調 整	96,761,026,580
雑 勘 定	30,798,075,499	貸 倒 引 当 金	34,772,096,797
仮 払 金	357,510,782	支 払 承 諾	201,703,176,630
前 払 金	10,823,854,381	(負 債 合 計)	9,066,388,763,413
前 払 費 用	5,276,232	資 本 金	985,500,000,000
概 算 納 付 金	18,063,974,000	準 備 金	420,409,873,265
未 決 済 貸 付 金 利 息	674,312,000	積 立 金	5,325,135,187

(174) 日本輸出入銀行事業年度末総括貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
そ の 他 雑 勘 定	873,148,104	当 年 度 利 益 金	58,293,859,395
20動 産 不 動 産	19,411,514,521	一 般 勘 定 利 益 金	58,234,656,653
営 業 用 土 地 建 物 動 産	16,528,421,867	特 別 勘 定 利 益 金	59,202,742
建 設 仮 払 金	2,883,092,654	(資 本 合 計)	1,469,528,867,847
繰 延 勘 定			
債 券 発 行 差 金	4,605,322,195		
支 払 承 諾 見 返	201,703,176,630		
資 産 合 計	10,535,917,631,260	負 債 ・ 資 本 合 計	10,535,917,631,260

事業年度末一般勘定

貸借対照表 (平成10年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	9,991,126,438,146	借 入 金	7,260,227,000,000
貸 付 金	6,389,389,471,888	資 金 運 用 部 借 入 金	6,934,503,000,000
外 貨 貸 付 金	3,601,736,966,258	簡 易 生 命 保 険 借 入 金	325,724,000,000
出 資 金		債 券	1,322,980,048,958
外 貨 出 資 金	1,141,359,927	未 払 費 用	132,607,577,983
有 価 証 券	21,742,821,826	未 払 借 入 金 利 息	89,119,803,943
外 国 債 券	1,500,000,000	未 払 債 券 利 息	43,451,144,893
国 債	20,242,821,826	そ の 他 未 払 費 用	36,629,147
現 金 預 け 金	155,107,593,080	雑 勘 定	113,292,774,179
現 金	6,024,829	仮 受 金	1,867,774,225
預 け 金	20,671,003,040	前 受 収 益	673,418,292
外 貨 当 座 預 け 金	7,111,159,573	債 券 未 払 金	142,810,682
外 貨 別 段 預 け 金	127,319,405,638	未 払 金	13,847,744,400
未 収 収 益		為 替 換 算 調 整	96,761,026,580
未 収 貸 付 金 利 息	104,765,214,641	貸 倒 引 当 金	34,772,096,797
雑 勘 定	30,123,763,499	支 払 承 諾	201,703,176,630
仮 払 金	357,510,782	(負 債 合 計)	9,065,582,674,547
前 払 金	10,823,854,381	資 本 金	985,500,000,000
前 払 費 用	5,276,232	準 備 金	420,409,873,265
概 算 納 付 金	18,063,974,000	当 年 度 利 益 金	58,234,656,653

(176) 日本輸出入銀行事業年度末一般勘定貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
そ の 他 雑 勘 定	873,148,104	(資 本 合 計)	1,464,144,529,918
20動 産 不 動 産	19,411,514,521		
営 業 用 土 地 建 物 動 産	16,528,421,867		
建 設 仮 払 金	2,883,092,654		
繰 延 勘 定			
債 券 発 行 差 金	4,605,322,195		
支 払 承 諾 見 返	201,703,176,630		
資 産 合 計	10,529,727,204,465	負 債 ・ 資 本 合 計	10,529,727,204,465

事業年度末特別勘定

貸借対照表 (平成10年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金		借 入 金	
貸 付 金	2,591,833,744	一 般 会 計 借 入 金	806,088,866
有 価 証 券		(負 債 合 計)	806,088,866
国 債	2,918,895,247	積 立 金	5,325,135,187
現 金 預 け 金		当 年 度 利 益 金	59,202,742
預 け 金	5,385,804	(資 本 合 計)	5,384,337,929
雑 勘 定			
未 決 済 貸 付 金 利 息	674,312,000		
資 産 合 計	6,190,426,795	負 債 ・ 資 本 合 計	6,190,426,795

重要な会計方針等

総括勘定

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 9,289,660,953 円

3 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建長期金銭債権・債務については、先物為替予約が付されているものについては確定している円貨額を付しており、またノンエクスチェンジ取引にかかるものについては基準外国為替相場に基づく円貨額を付している。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、日本輸出入銀行の国庫納付金に関する政令第1条第3項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めるところにより、当該事業年度末貸付金残高の3/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は3.0/1000である。また、重債務最貧国に対する公的債務救済措置(ナポリターム)の適格国に対して有する特定貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、同項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めるところにより、当該事業年度末対象債権残高にそれぞれの国について適用される債務削減率を乗じて計算した額の合計額に2分の1を乗じて計算した額以下の額で計上しており、本年度の計上額は4,798,717,483円である。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行差金

日本輸出入銀行の国庫納付金に関する政令第1条第3項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間(5、7、10、11又は12年間)内で均等償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元本残高)は、94,201,708,182円となっている。

なお、平成9年度末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において返済繰延べの合意がなされている5,030,799,631円については除外している。

(4) 準備金及び積立金の積立額

平成9年度において積み立てた準備金の額は27,528,104,240円であり、この額は日本輸出入銀行法第38条第1項により計算されている。

平成9年度において積み立てた積立金の額は62,963,028円であり、この額は日本輸出入銀行法による貸付金の利息の特例等に関する法律第4条第2項の規定による特別勘定の利益金の処分の特例に関する政令第1項の規定により計算されている。

6 重要な会計方針の変更

有価証券の評価基準及び評価方法については、従来、個別法による原価法によっていたが、本年度から移動平均法による原価法とすることとした。なお、当該変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、年度末有価証券残高および当年度利益金は87,538円減少した。

一 一般勘定

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 9,289,660,953円

3 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建長期金銭債権・債務については、先物為替予約が付されているものについては確定している円貨額を付しており、またノンエクステンジ取引にかかるものについては基準外国為替相場に基づく円貨額を付している。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、日本輸出入銀行の国庫納付金に関する政令第 1 条第 3 項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めるところにより、当該事業年度末貸付金残高の3/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は3.0/1000である。また、重債務最貧国に対する公的債務救済措置(ナポリターム)の適格国に対して有する特定貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、同項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めるところにより、当該事業年度末対象債権残高にそれぞれの国について適用される債務削減率を乗じて計算した額の合計額に 2 分の 1 を乗じて計算した額以下の額で計上しており、本年度の計上額は 4,798,717,483 円である。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行差金

日本輸出入銀行の国庫納付金に関する政令第 1 条第 3 項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めるところにより、債券の平均年限に相当する期間(5、7、10、11 又は 12 年間)内で均等償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元本残高)は、94,201,708,182 円となっている。

なお、平成 9 年度末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において返済繰延べの合意がなされている 5,030,799,631 円については除外している。

(4) 準備金積立額

平成 9 年度において積み立てた準備金の額は 27,528,104,240 円であり、この額は日本輸出入銀行法第 38 条第 1 項により計算されている。

6 重要な会計方針の変更

有価証券の評価基準及び評価方法については、従来、個別法による原価法によっていたが、本年度から移動平均法による原価法とすることとした。なお、当該変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、年度末有価証券残高および当年度利益金は 87,538 円減少した。

特 別 勘 定

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 その他財務諸表作成のための重要な事項

積立金積立額

平成9年度において積み立てた積立金の額は62,963,028円であり、この額は日本輸出入銀行法による貸付金の利息の特例等に関する法律第4条第2項の規定による特別勘定の利益金の処分の特例に関する政令第1項の規定により計算されている。

3 重要な会計方針の変更

有価証券の評価基準及び評価方法については、従来、個別法による原価法によっていたが、本年度から移動平均法による原価法とすることとした。なお、当該変更による年度末有価証券残高および当年度利益金への影響はない。

事業年度末総括財産目録 (平成10年3月31日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
貸付金	3,691口 9,993,718,271,890	雑勘定	30,798,075,499
貸付金	2,888口 6,391,981,305,632	仮払金	21口 357,510,782
外貨貸付金	803口 3,601,736,966,258	前払金	外貨建取引に係る前払金 10,823,854,381
出資金		前払費用	外貨貸付金に係る為替予約差額 5,276,232
外貨出資金	1口 1,141,359,927	概算納付金	国庫への上半期及び下半期概算納付金 18,063,974,000
有価証券	24,661,717,073	未決済貸付金利息	未決済の貸付金利息 674,312,000
外国債権	1口 1,500,000,000	その他雑勘定	98口 873,148,104
外国債	外国為替資金証券 額 面 23,170,000,000円 2口 23,161,717,073	動産不動産	19,411,514,521
現金預け金	155,112,978,884	営業用土地建物動産	16,528,421,867
現金	6,024,829	土地	28箇所 44,160㎡の35%、5,519㎡の 226,681 / 552,066及び34,670㎡ 9,560,351,421
預け金	20,676,388,844	建物	46棟外 延2,244㎡の5%、延129㎡の35%、 延17,967㎡(共有分)及び延29,406㎡外 4,904,183,410
当座預け金	日本銀行 20,643,171,947円 東京三菱銀行 28,642,917円 日本興業銀行 4,573,980円	什器	3,887点 2,063,887,036
外貨当座預け金	東京三菱銀行 7,111,159,573	建設仮払金	2,883,092,654
外貨別段預け金	東京三菱銀行 125,719,072,748円 日本長期信用銀行 603,886,086円 日本興業銀行 595,000,000円 モルガン銀行 401,446,804円 127,319,405,638	繰延勘定	
未収収益		債券発行差金	債券の発行差金 4,605,322,195
未収貸付金利息	当年度末における未収貸付金利息 104,765,214,641	支払承諾見返	債務保証1,726件に対する見返額 201,703,176,630
		合 計	10,535,917,631,260

事業年度末一般勘定財産目録 (平成10年3月31日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
貸付金 3,689口	9,991,126,438,146	雑勘定	30,123,763,499
貸付金 2,886口	6,389,389,471,888	仮払金 21口	357,510,782
外貨貸付金 803口	3,601,736,966,258	前払金 外貨建取引に係る前払金	10,823,854,381
出資金		前払費用 外貨貸付金に係る為替予約差額	5,276,232
外貨出資金 1口	1,141,359,927	概算納付金 国庫への上半期及び下半期概算納付金	18,063,974,000
有価証券	21,742,821,826	その他雑勘定 98口	873,148,104
外国債権 1口	1,500,000,000	動産不動産	19,411,514,521
外国債 外国為替資金証券1 額 面 20,250,000,000円	20,242,821,826	営業用土地建物動産	16,528,421,867
現金預け金	155,107,593,080	土地 28箇所 44,160㎡の35%、5,519㎡の 226,681 / 552,066及び34,670㎡	9,560,351,421
現金	6,024,829	建物 46棟外 延2,244㎡の5%、延129㎡の35%、 延17,967㎡(共有分)及び延29,406㎡外	4,904,183,410
預け金	20,671,003,040	什器 3,887点	2,063,887,036
当座預け金 日本銀行 20,637,786,143円 東京三菱銀行 28,642,917円 日本興業銀行 4,573,980円		建設仮払金	2,883,092,654
外貨当座預け金 東京三菱銀行	7,111,159,573	繰延勘定	
外貨別段預け金 東京三菱銀行 125,719,072,748円 日本長期信用銀行 603,886,086円 日本興業銀行 595,000,000円 モルガン銀行 401,446,804円	127,319,405,638	債券発行差金 債券の発行差金	4,605,322,195
未収収益		支払承諾見返 債務保証1,726件に対する見返額	201,703,176,630
未収貸付金利息 当年度末における未収貸付金利息	104,765,214,641	合計	10,529,727,204,465

事業年度末特別財産目録 (平成10年3月31日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
貸付金		預け金 当座預け金 日本銀行	5,385,804
貸付金 2口	2,591,833,744	雑勘定	
有価証券		未決済貸付金利息 未決済の貸付金利息	674,312,000
外国債 外国為替資金証券 額 面 2,920,000,000円 1口	2,918,895,247	合 計	6,190,426,795
現金預け金			

(参 考)

コ ー ド 番 号 に つ い て

1 コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算及び決算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2 コード番号の読み方

(1) 各政府関係機関に付した 4 桁の数字は、左から 1 桁は公庫及び銀行別区分のコード番号、次の 3 桁は公庫及び銀行ごとに付したコード番号である。

(2) 公庫及び銀行の収入支出決算額の収入の表に付した 6 桁の数字は、左から款(2 桁)、項(2 桁)、目(2 桁)をあらわすコード番号である。

(3) 公庫及び銀行の収入支出決算額の支出の表の各項に付した 2 桁の数字は、公庫及び銀行ごとに付した項のコード番号である。

(4) 公庫及び銀行の収入支出決算額の支出の表の各目に付した 3 桁の数字は、左から用途別(1 桁)の分類を明らかにするコード番号及び従来の目の一連番号(2 桁)である。

(5) 各種分類のコード番号は次のとおりである。

(イ) 政府関係機関

2010	国 民 金 融 公 庫	2070	中 小 企 業 信 用 保 険 公 庫
2020	住 宅 金 融 公 庫	2090	環 境 衛 生 金 融 公 庫
2030	農 林 漁 業 金 融 公 庫	2100	沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫
2040	中 小 企 業 金 融 公 庫	3010	日 本 開 発 銀 行
2050	北 海 道 東 北 開 発 公 庫	3020	日 本 輸 出 入 銀 行
2060	公 営 企 業 金 融 公 庫		

(ロ) 用途別分類

1	人 件 費	5	補 助 費 ・ 委 託 費
2	旅 費	6	他 会 計 へ 繰 入
3	物 件 費		
4	施 設 費	9	そ の 他

(備考)

国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するため、損益計算書の固定資産の減価償却費に資本形成を明らかにするコード番号 20 を付し、また、貸借対照表の資本形成に該当する項目については、その全額が資本形成となるのではなく、前年度額に対する当該年度の増(減)額が資本形成となるので、これを明らかにするためコード番号 20 の上に・を付して 20 と表示した。

(参考) 公庫及び銀行の収入支出決算額の支出の各目に付したコード番号
の読み方の例

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)
01 事業損金	386,392,007,000	0	0
1-01 役員給	176,482,000	0	0

1 - 01

(1) (2)

(1) 使 途 別 人 件 費

(2) 従来の子目の一連番号